

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年7月21日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

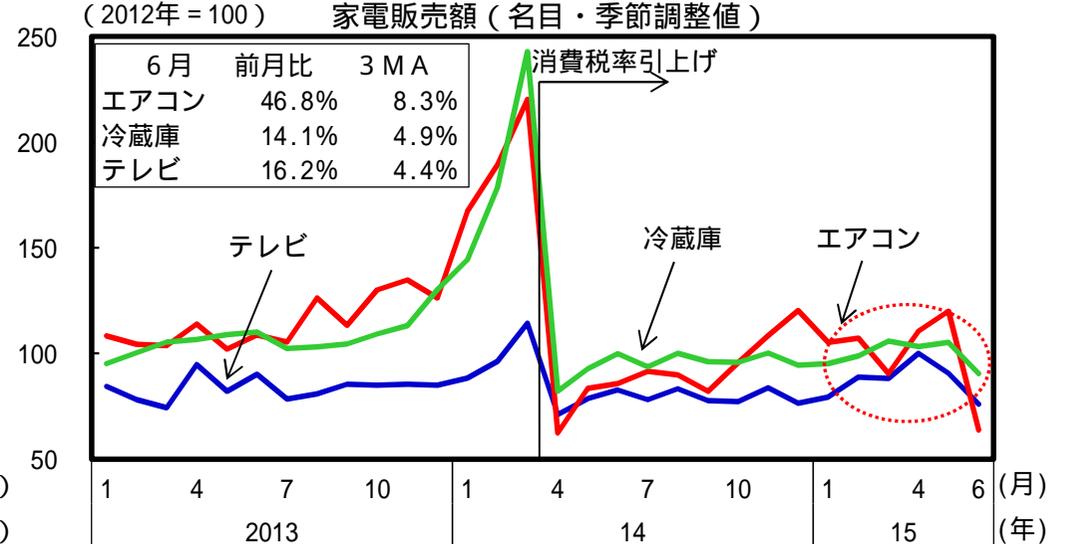
個人消費

個人消費は持ち直しの兆し
消費総合指数（実質）



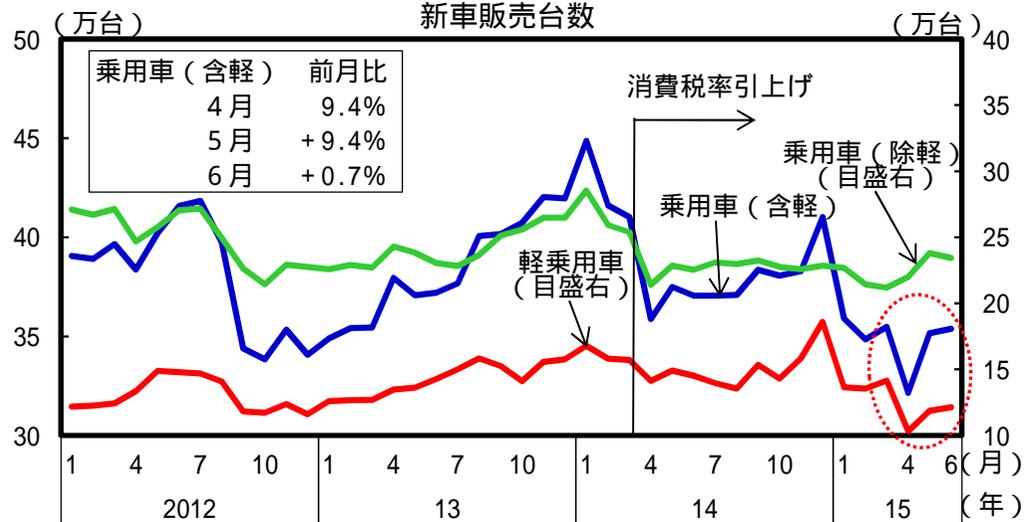
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

家電はおおむね横ばい
家電販売額（名目・季節調整値）



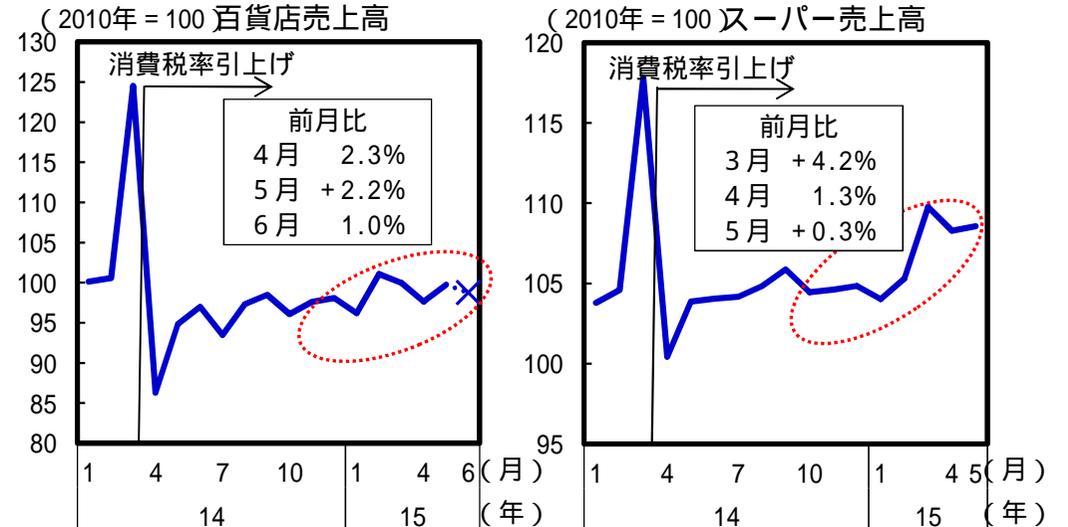
(備考) GfKジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

自動車販売は弱い動き



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

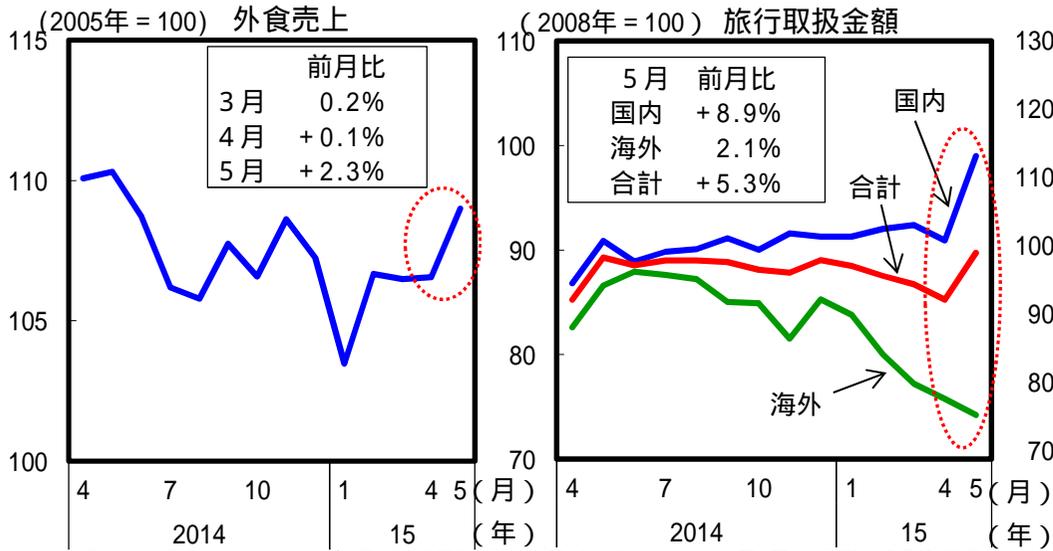
百貨店・スーパーの売上は改善傾向



(備考) 1. 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会により作成。税抜の売上高。
2. 内閣府による季節調整値。全店ベース。
百貨店2015年6月の値は、高島屋、三越伊勢丹、大丸、阪神阪急百貨店のデータにより推計。

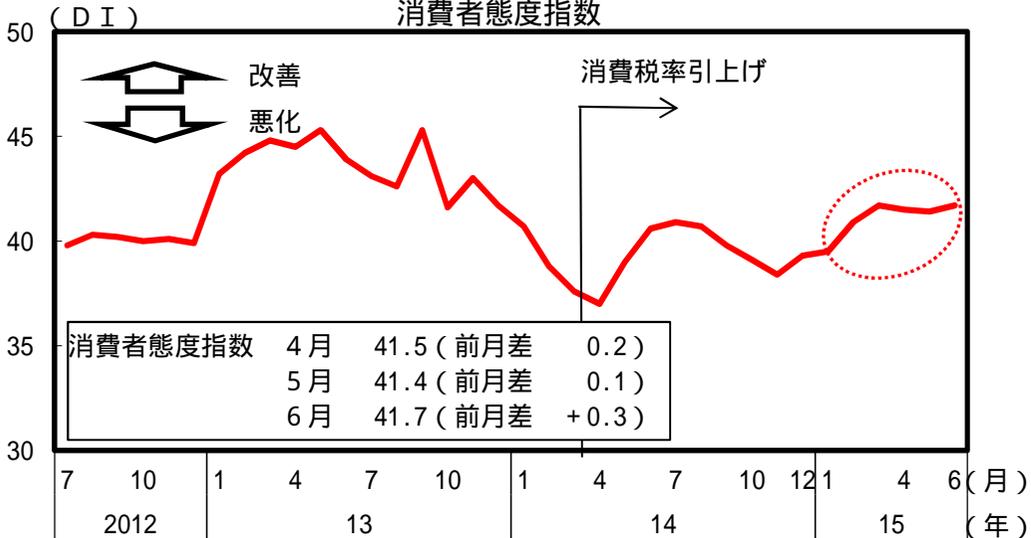
個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

外食及び旅行はおおむね横ばい



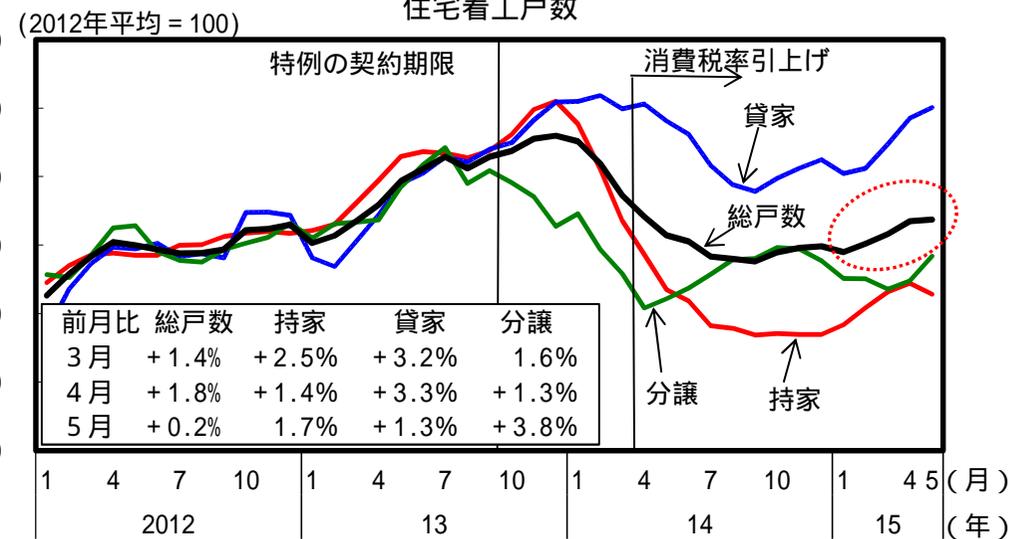
(備考) 1. 左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。税抜き売上高。内閣府による季節調整値。
2. 右図は、鉄道旅客協会「大手旅行者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

消費者マインドは持ち直しているものの、
そのテンポは緩やかになっている
消費者態度指数



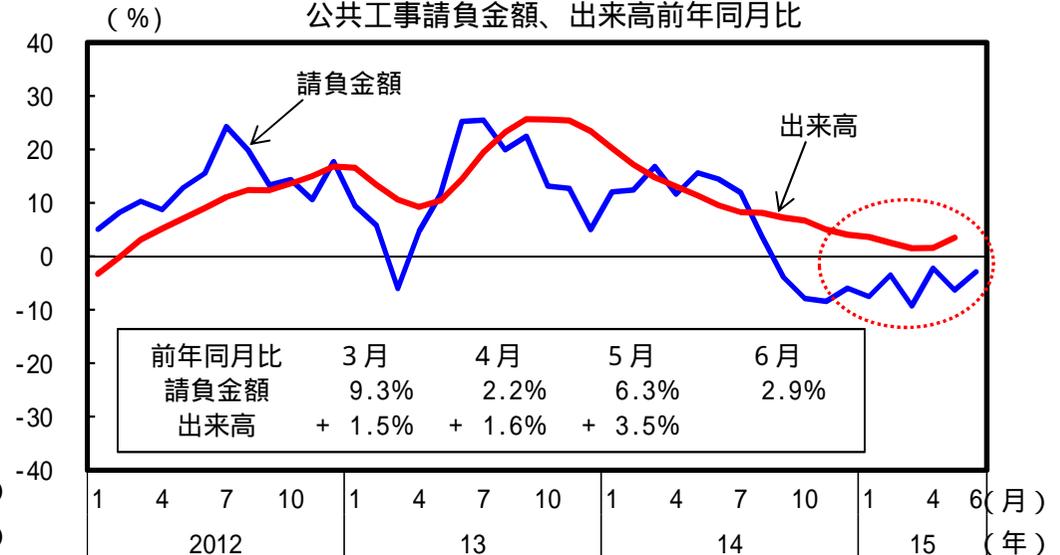
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

住宅建設は持ち直しの動き



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値の後方3か月移動平均。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることになっていた。

公共投資は総じて弱い動き
公共工事請負金額、出来高前年同月比



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

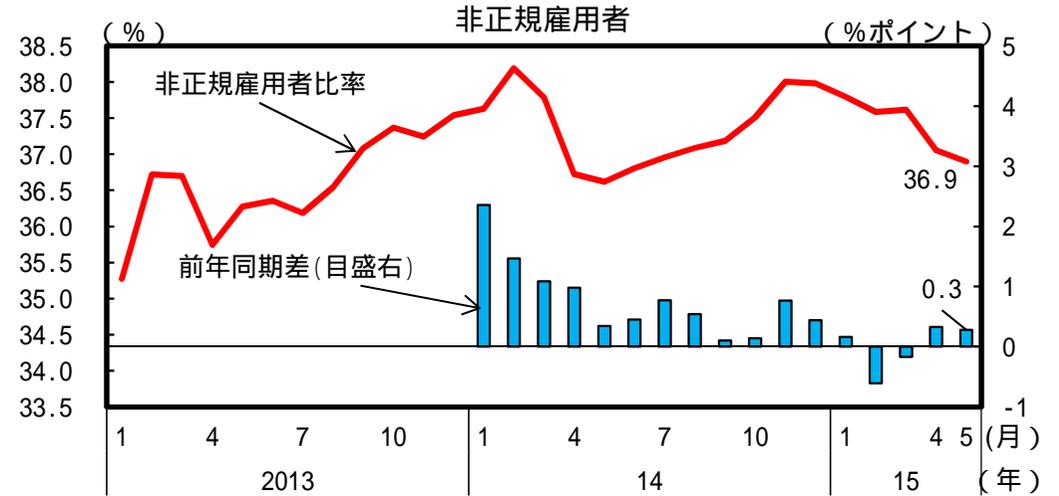
賃金・雇用・所得

非正規雇用者比率はおおむね横ばい

春闘の最終結果、夏のボーナス

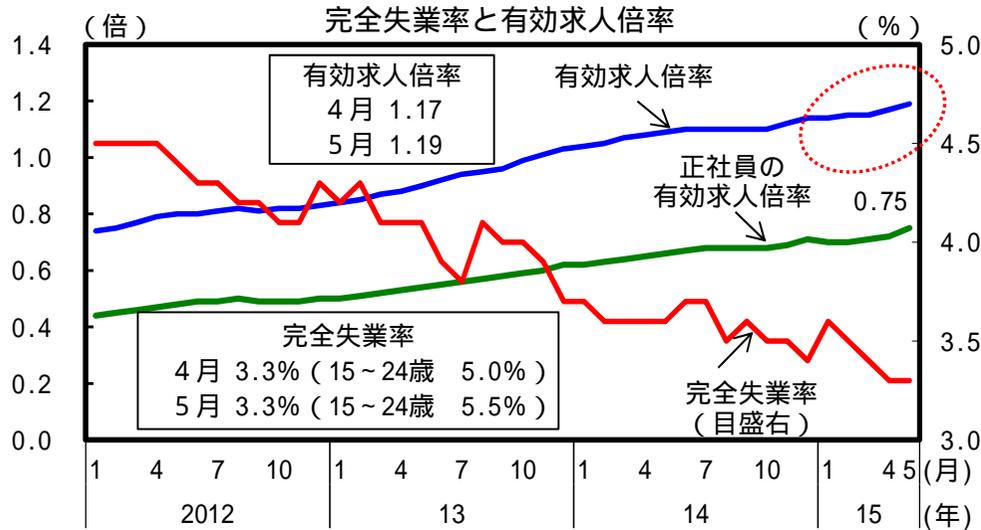
年	春闘の最終結果 (引上げ率, %)				夏のボーナス (万円)	
	全体		300人未満組合		経団連調査 (平均受給額)	日経新聞調査 (平均支給額)
	うち賃上げ分	うち賃上げ分	うち賃上げ分	うち賃上げ分		
2008	1.88	-	1.72	-	91.0	83.2
2009	1.67	-	1.45	-	75.4	70.1
2010	1.67	-	1.47	-	75.8	70.2
2011	1.71	-	1.53	-	79.1	72.9
2012	1.72	-	1.52	-	77.1	71.2
2013	1.71	-	1.53	-	81.0	72.6
2014	2.07	0.38	1.76	0.31	86.8	79.4
2015	2.20	-	1.88	-	91.3	80.6
	賃上げ分が明確に分かる組合の集計					
	2.35	0.69	2.17	0.67		

(備考) 「春闘の最終結果」は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」により作成。平均賃金方式による引上げ率。「夏のボーナス」は、日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別受給状況」(2014年以前は、最終集計。2015年は、第1回集計。)、日本経済新聞社「夏のボーナス調査」(最終集計)により作成。



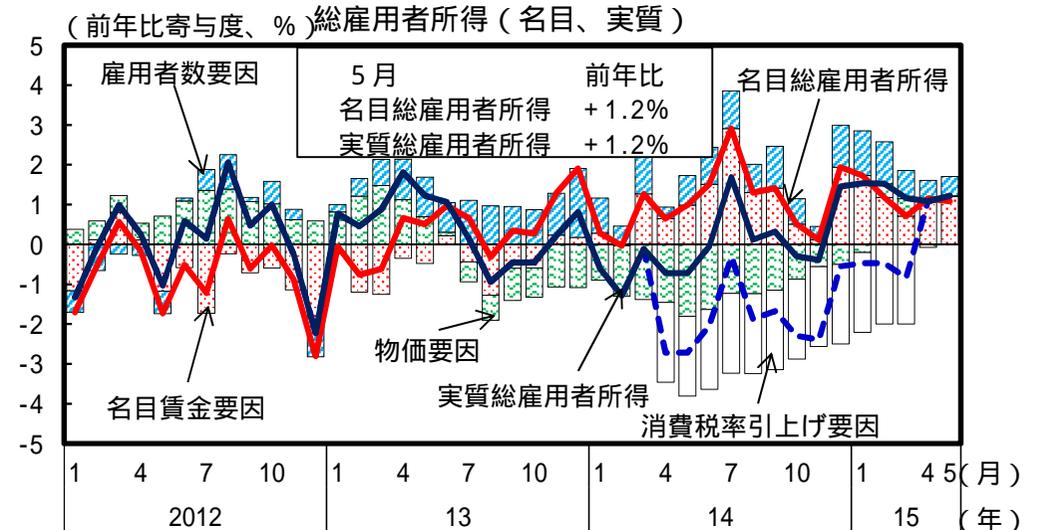
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

有効求人倍率は上昇



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

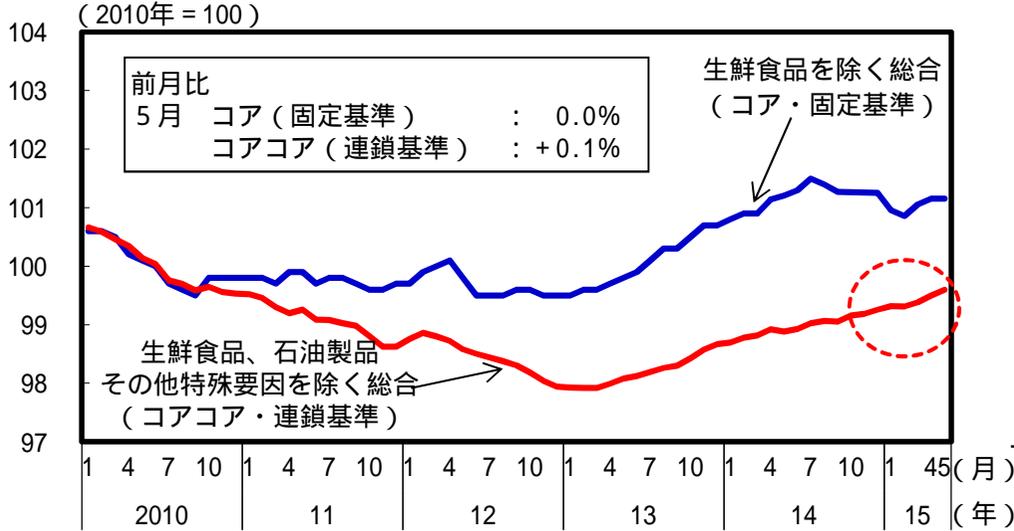
総雇用者所得は持ち直し



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

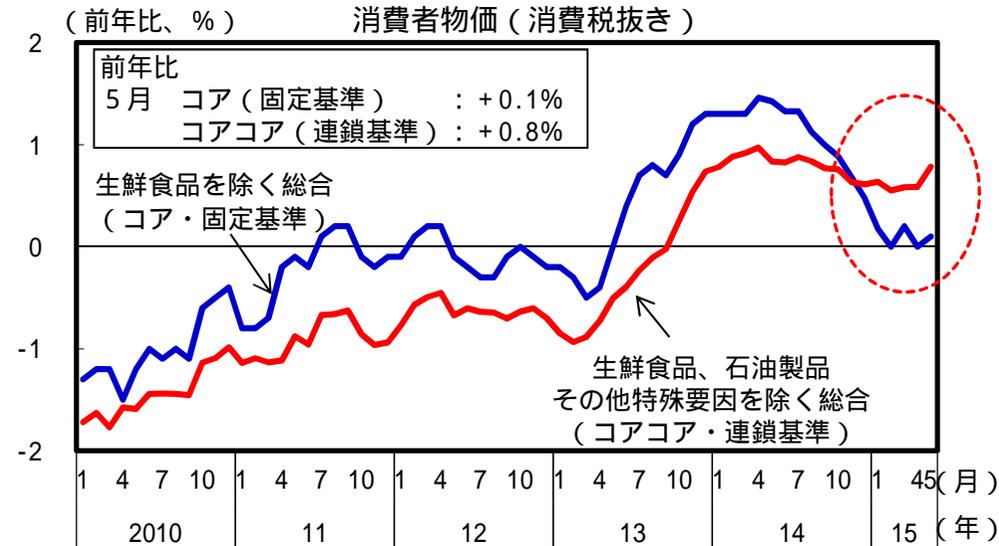
物 価

消費者物価は緩やかに上昇 消費者物価（消費税抜き）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合（コアコア）」は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

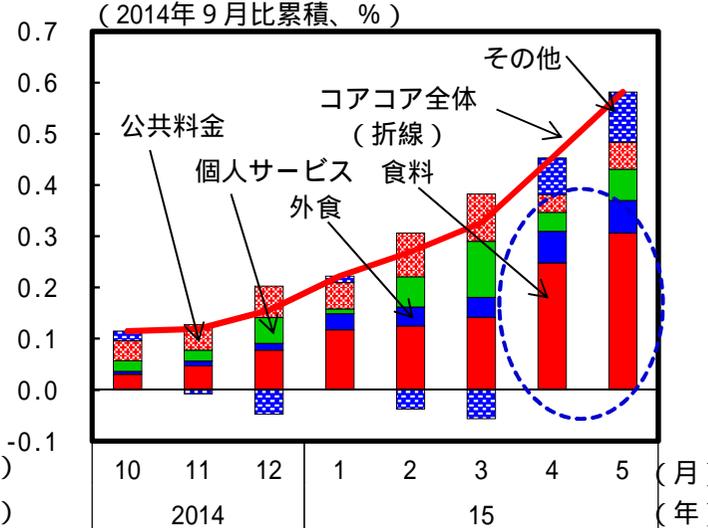
消費者物価（コア）は前年とおおむね同水準



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合（コアコア）」は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

食料、外食が上昇に寄与

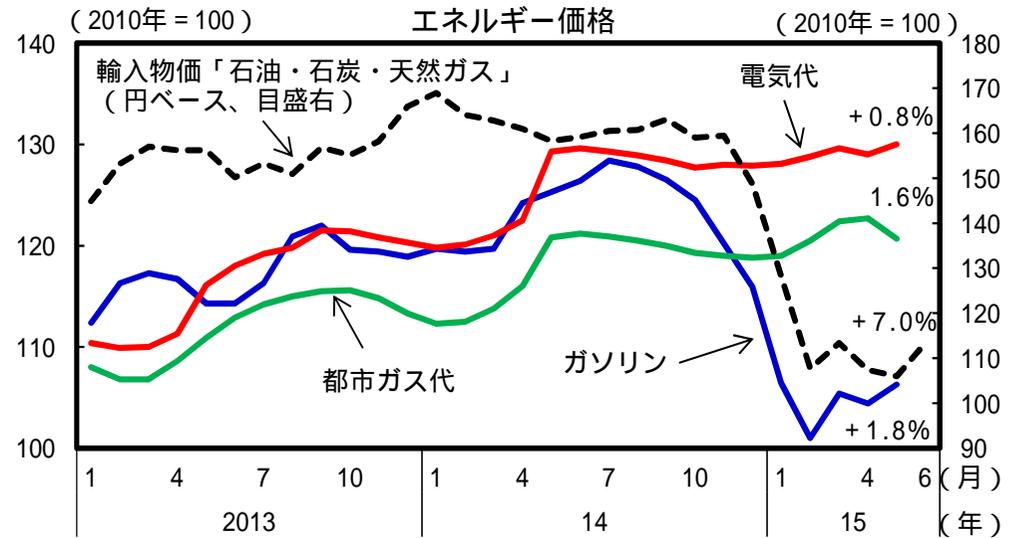
消費者物価（コアコア）の分類別寄与度



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。

	主な値上げ品目（食料）
1月	即席めん スパゲッティ
2月	カレー 冷凍食品
3月	アイスクリーム 紅茶
4月	牛乳 ヨーグルト ケチャップ インスタントコーヒー
5月	のり（食用） 弁当
7月	パン チョコレート スパゲッティ

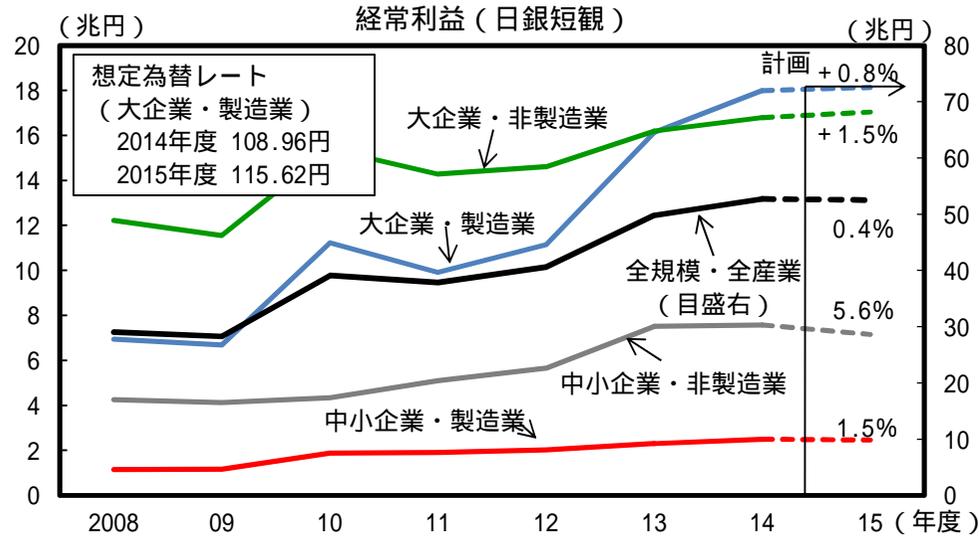
家庭向けの電気代及び都市ガス代には下落の動き



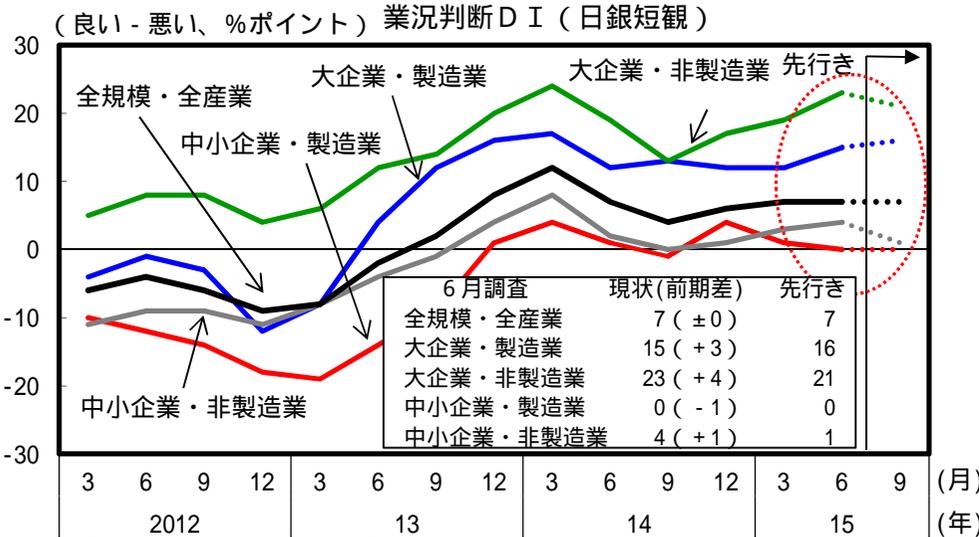
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代は、3～5か月前の3か月平均燃料（石油、石炭、天然ガス）価格が反映される。

収益・業況

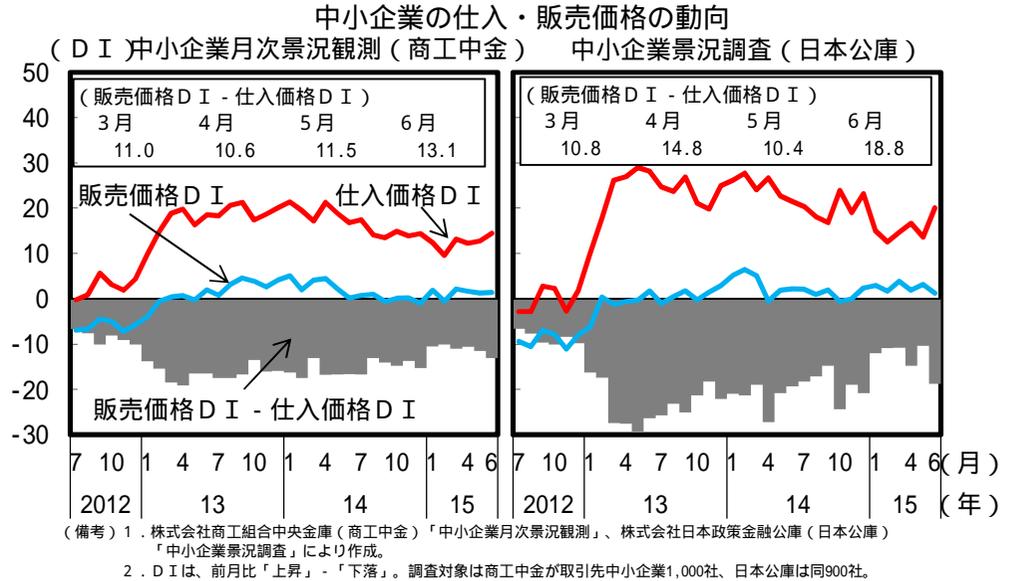
企業収益は総じて改善傾向



業況判断はおおむね横ばいも、一部に改善の兆し



中小企業の仕入価格DIは低下が一服



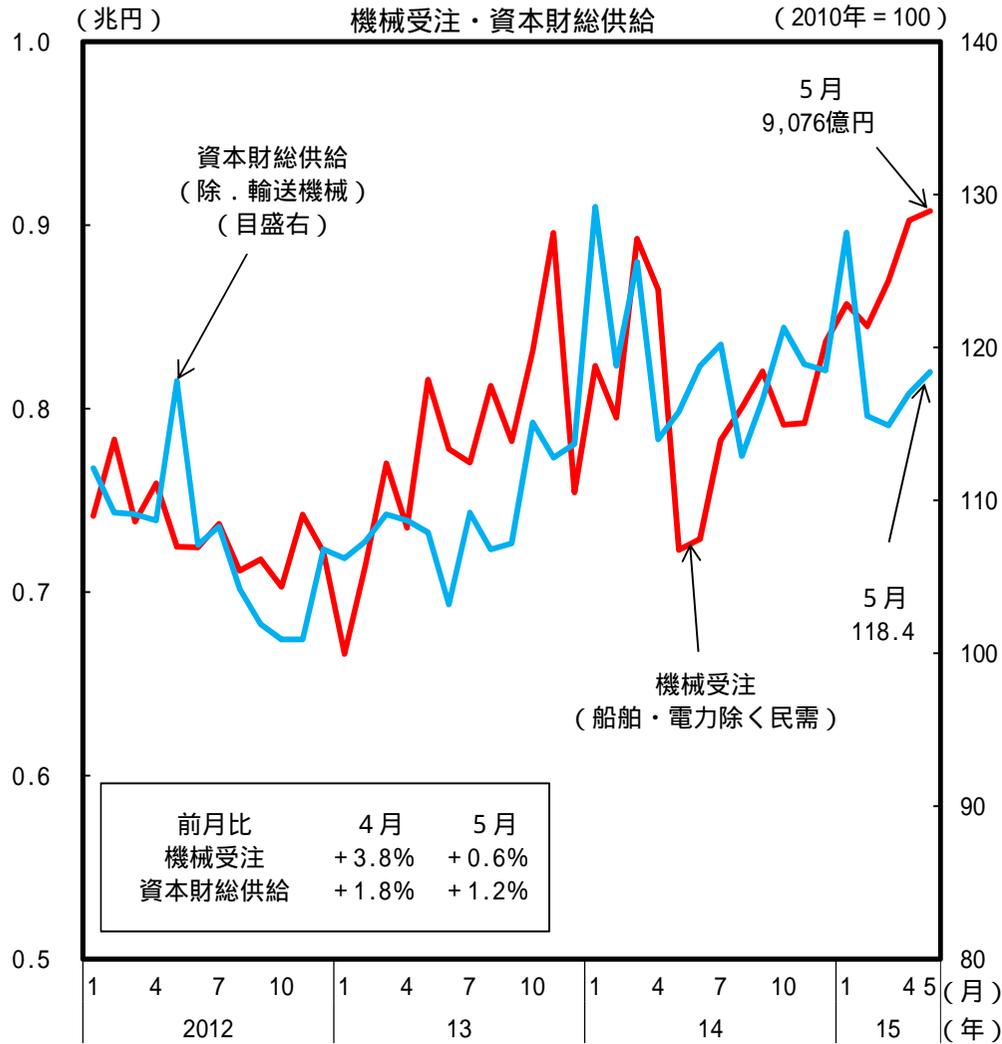
景気ウォッチャー調査（6月）の主なコメント

- ・円安による輸入原材料の価格上昇は、物価上昇を更に加速させている。当店でも止むを得ず値上げを実施し、その結果、客の購買意欲が低下するという状態になっている（東海＝一般小売店）。
- ・円安により仕入価格が大幅に上昇している。今頃になって値上げをしなくては業者が大変多く、様々な小物商品の価格が上昇しており、販売に支障をきたしている（東北＝住関連専門店）。
- ・円安が続いて原材料費が高騰しているが、値上げ分を価格転嫁できないため、苦勞している（南関東＝繊維工業）。
- ・原材料の高騰が止まらない。客の節約傾向が続く一方で、消費の上昇が見込めない中では、商品の値上げは厳しい（中国＝食料品製造業）。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

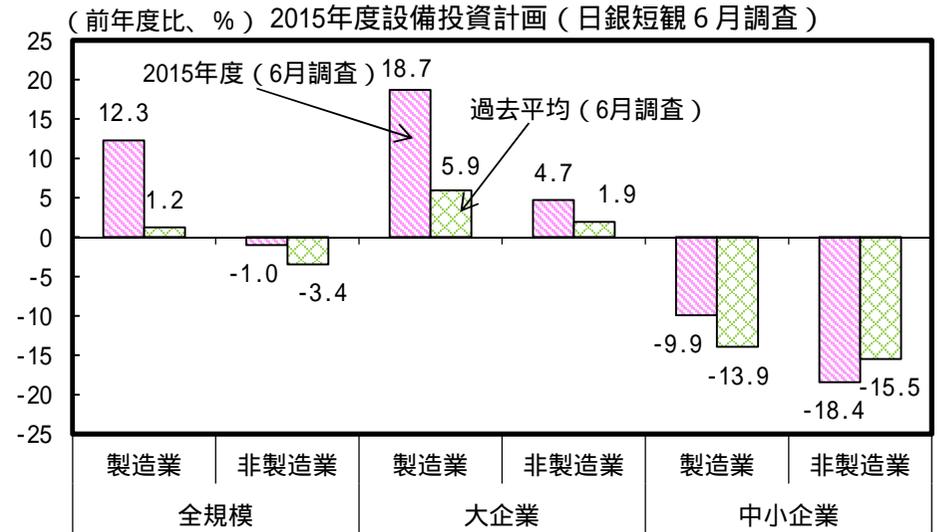
設備投資・倒産

設備投資はこのところ持ち直しの動き



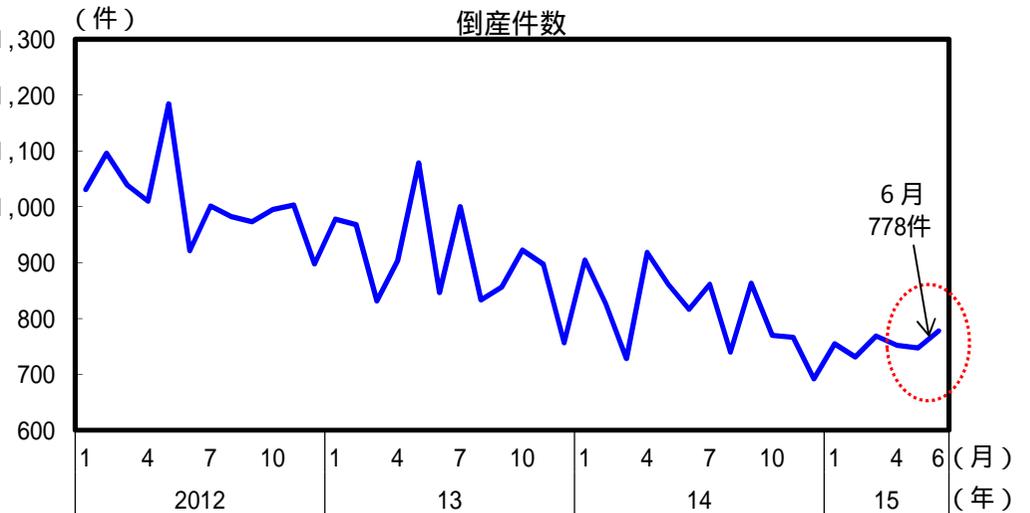
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

2015年度の計画では大企業・製造業を中心に積極的な姿勢



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

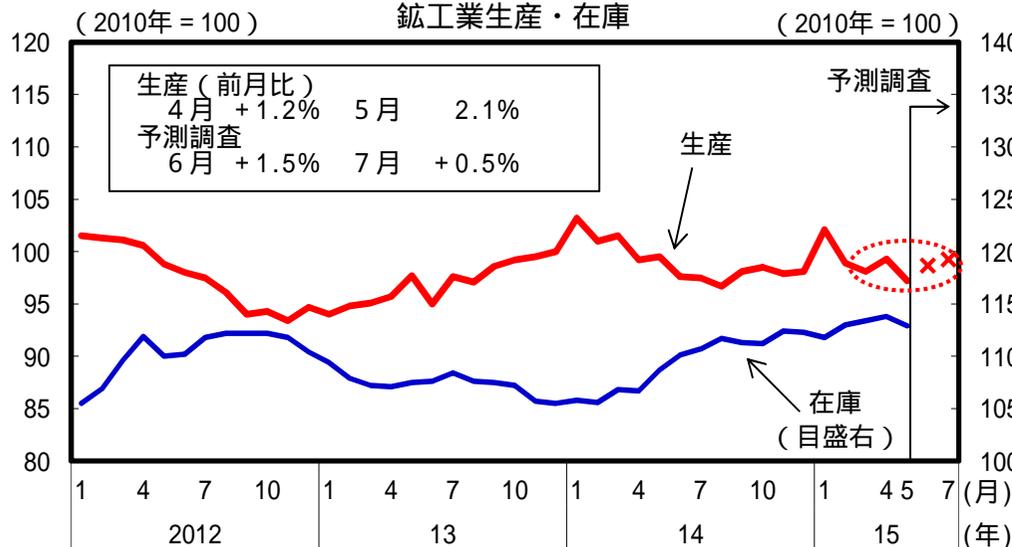
倒産件数はおおむね横ばい



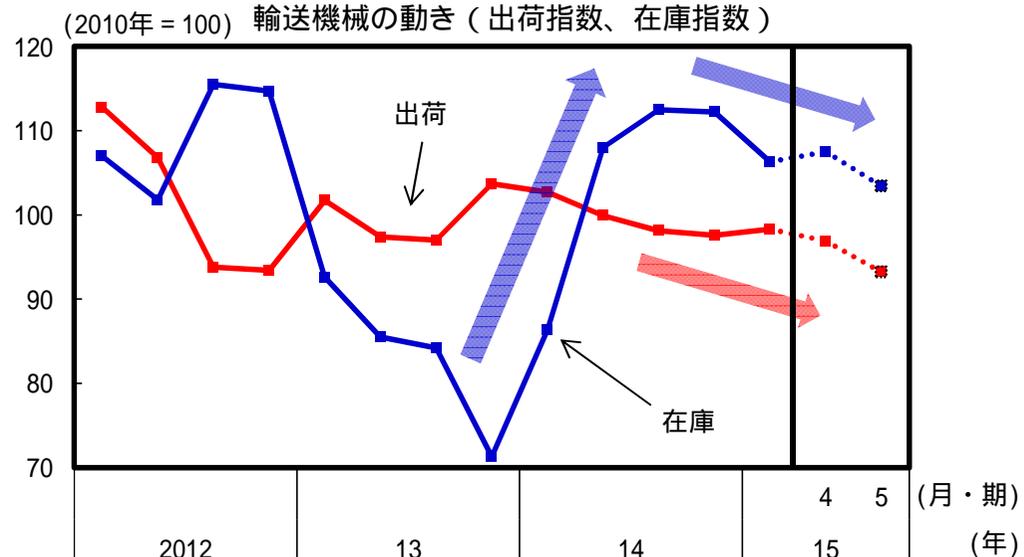
(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府の試算による季節調整値。

生産

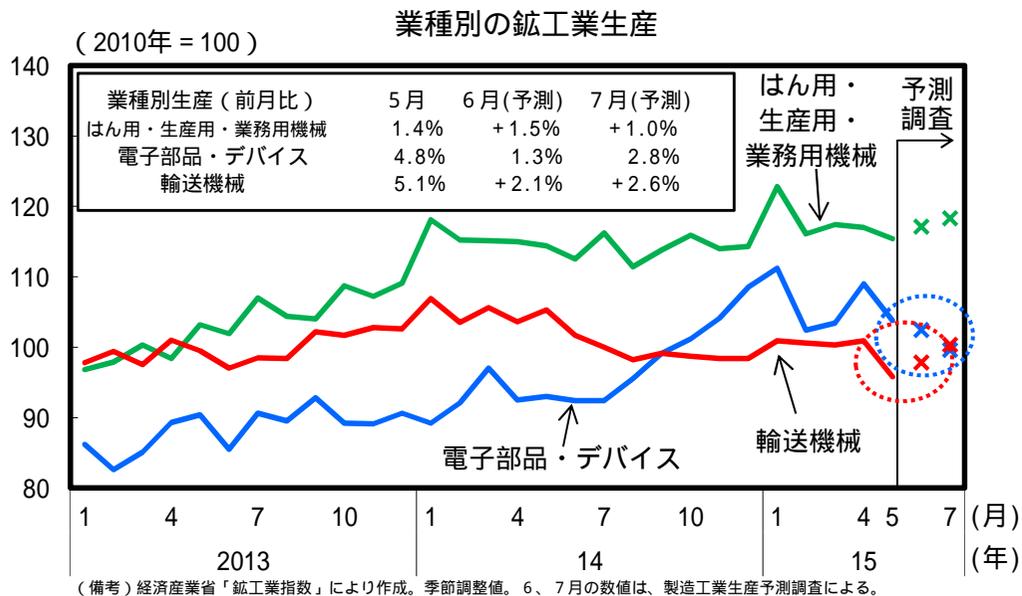
生産はこのところ横ばい



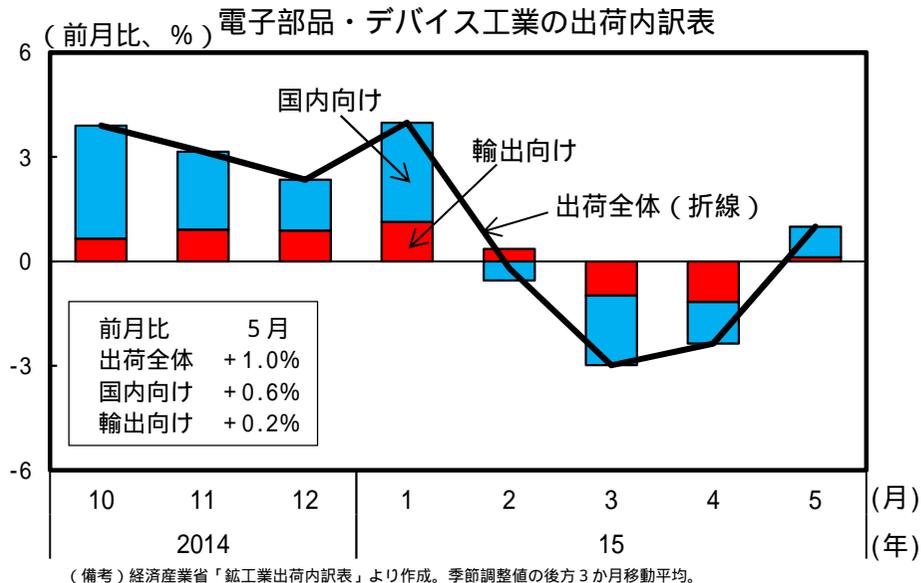
輸送機械の在庫は調整の動きがみられる



輸送機械及び電子部品・デバイスはこのところ弱含み

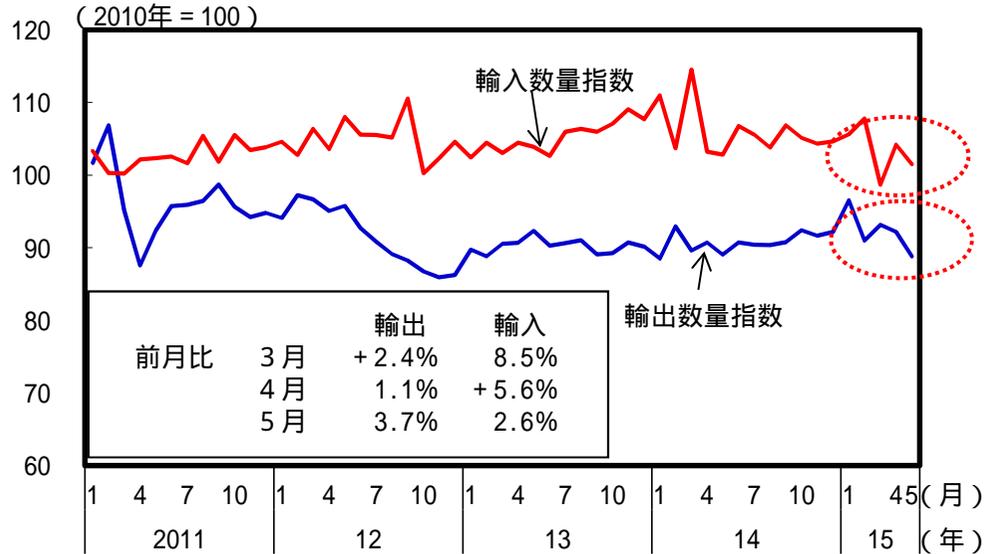


電子部品・デバイスは内外需ともに弱含み



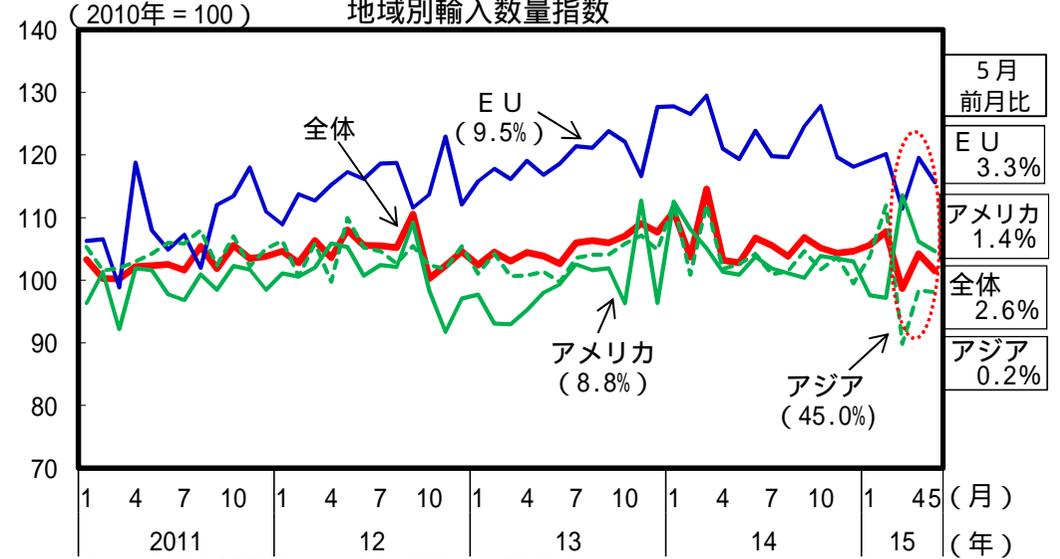
外 需

輸出・輸入はおおむね横ばい



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

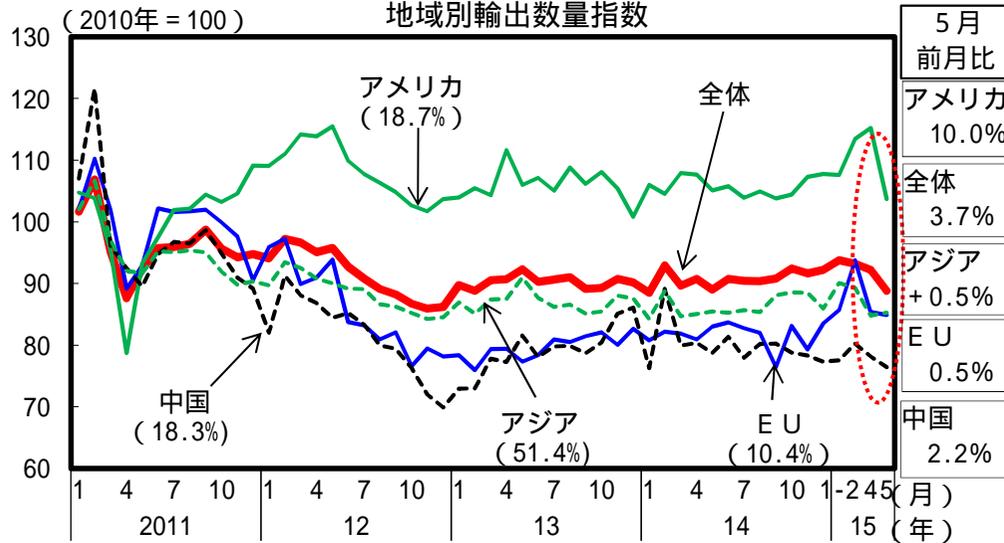
輸入はEUがこのところ弱含み 地域別輸入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 括弧内は2014年金額ウェイト。

輸出はアジア向けがおおむね横ばい

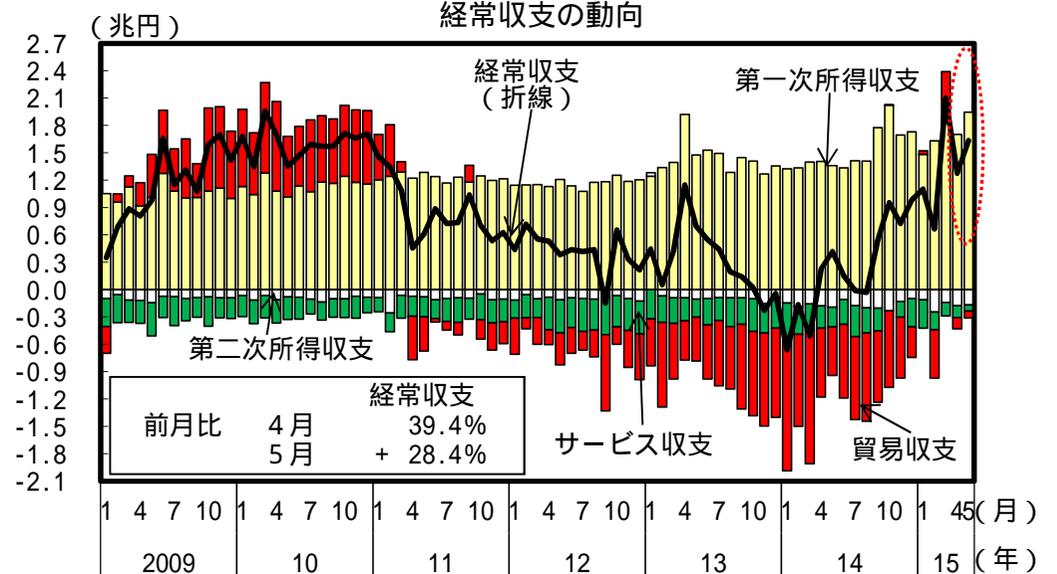


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 2015年1 - 2月は、1月と2月の数値の平均。

3. 括弧内は2014年金額ウェイト。

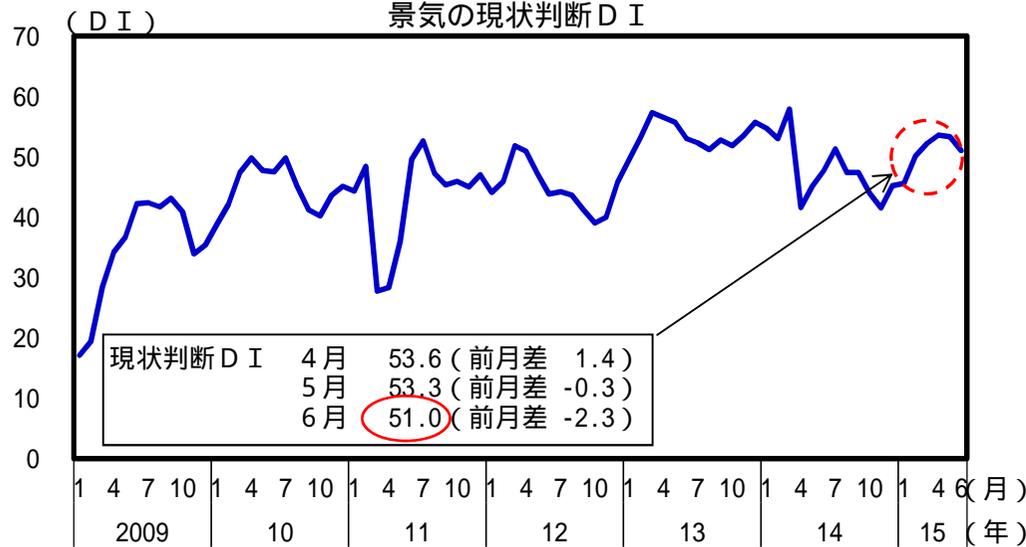
経常収支(月次)の黒字幅は5月は拡大



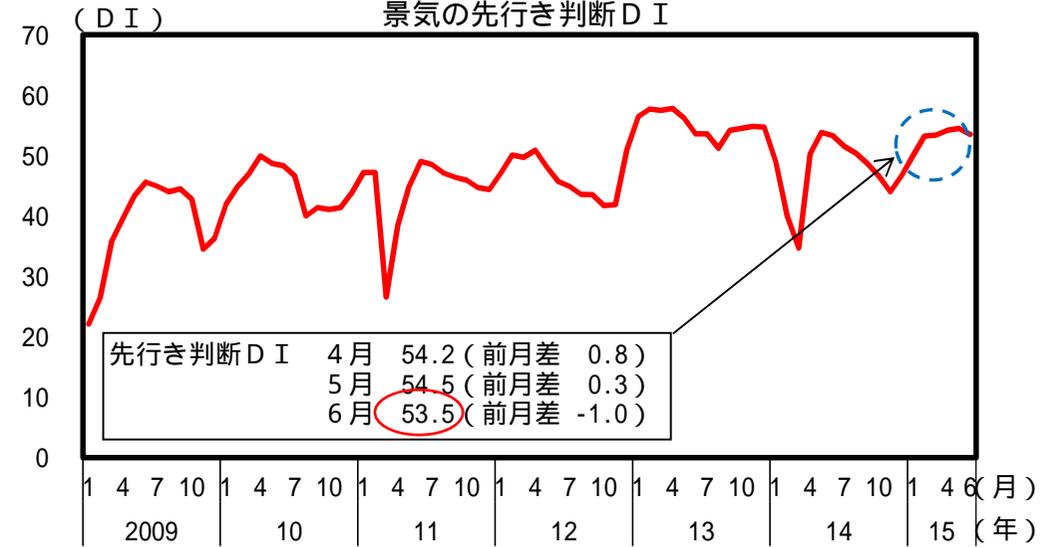
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

景気ウォッチャー調査

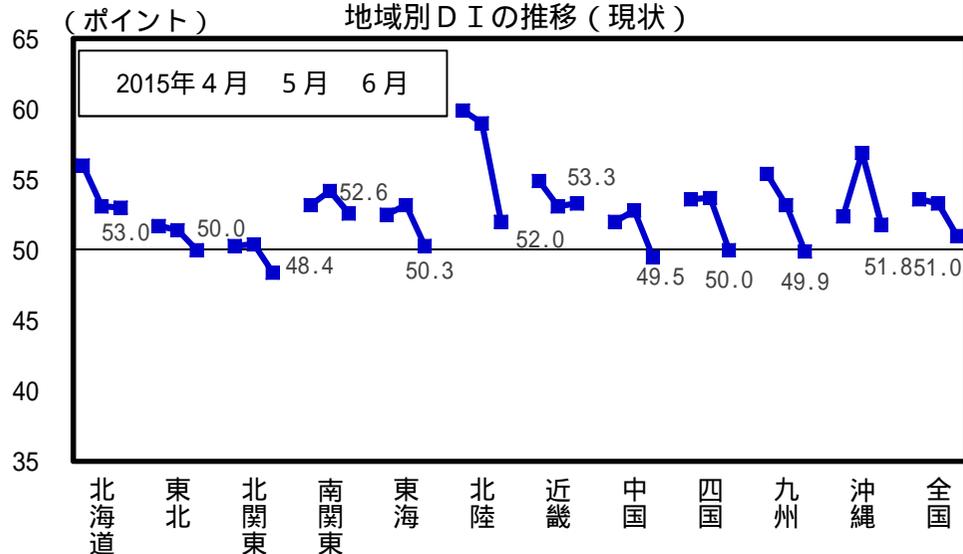
現状判断は、5か月連続で50を上回る



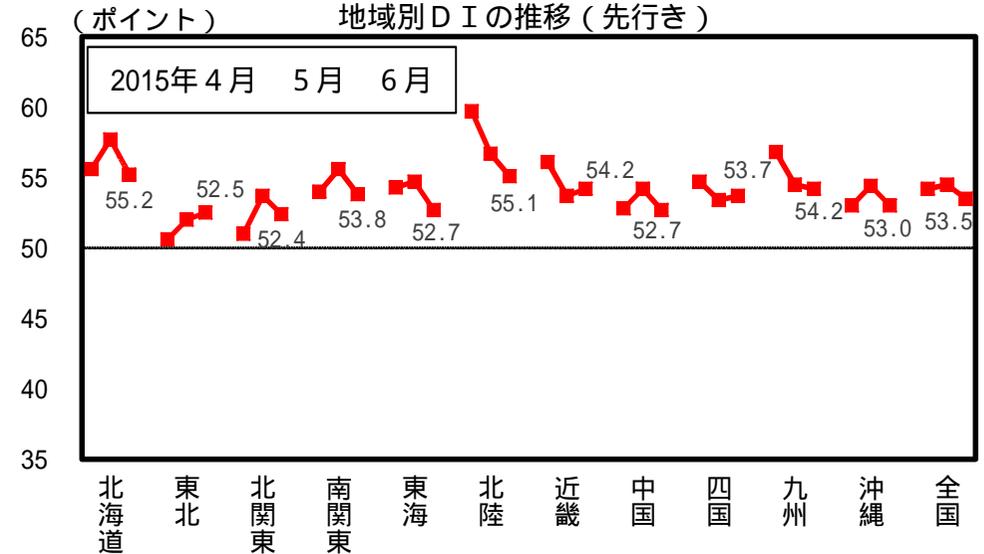
先行き判断は、5か月連続で50を上回る



現状判断は多くの地域で低下



先行き判断は多くの地域で低下



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

世界・アメリカ経済

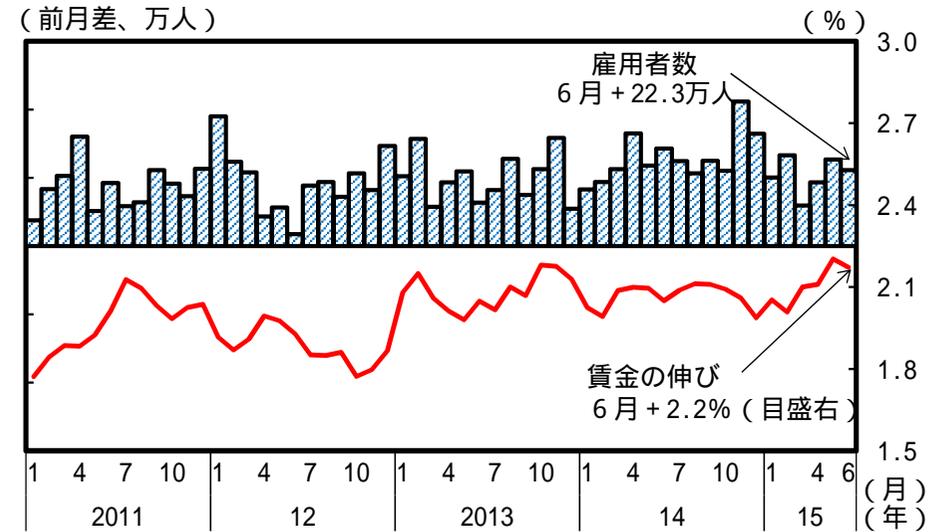
- 世界の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復
- アメリカの景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。

I F 世界経済見通し (2015年7月)

国/地域	15年見通し		16年見通し	
	4月公表	7月公表	4月公表	7月公表
世界	3.5	3.3	3.8	3.8
アメリカ	3.1	2.5	3.1	3.0
ユーロ圏	1.5	1.5	1.6	1.7
日本	1.0	0.8	1.2	1.2
中国	6.8	6.8	6.3	6.3
ASEAN5	5.2	4.7	5.3	5.1

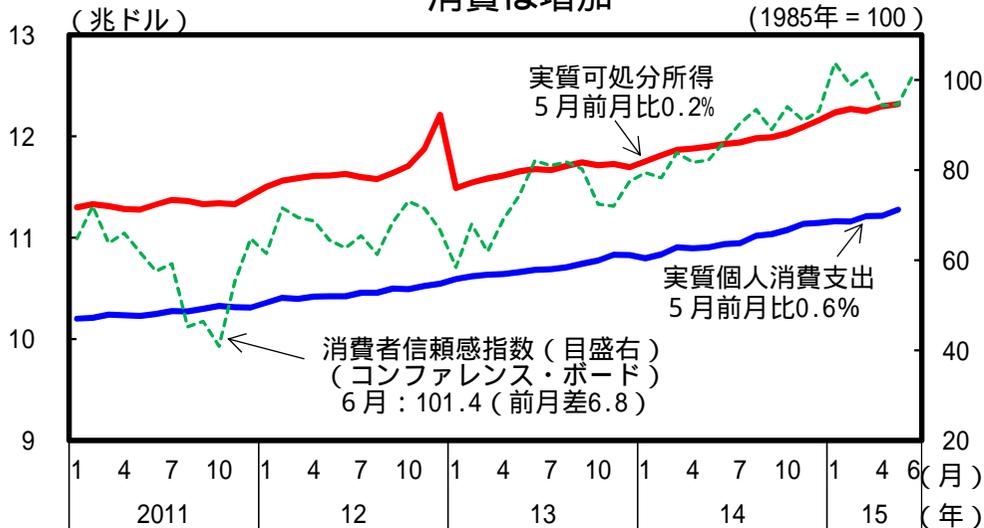
(備考) IMFにより作成。

雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい

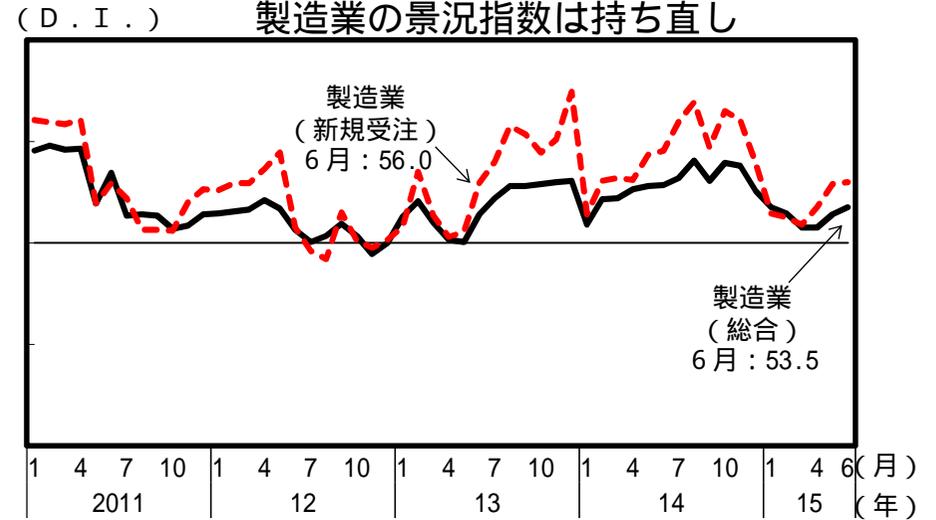


(備考) 1. 雇用者数は非農業部門の前月差。
2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

消費は増加



製造業の景況指数は持ち直し

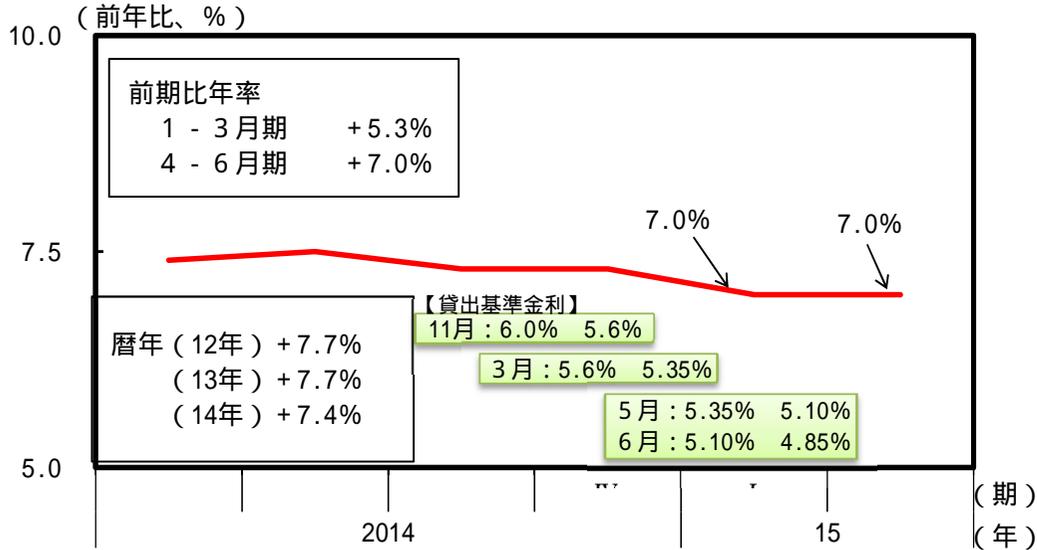


(備考) 全米供給管理協会 (ISM) により作成。

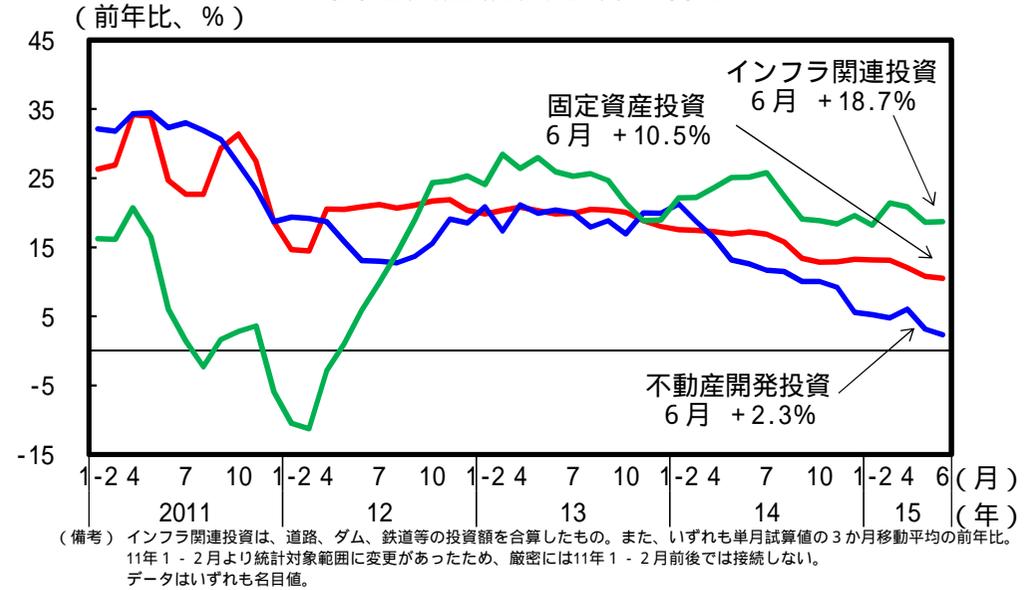
中国経済

・中国：景気は緩やかに減速

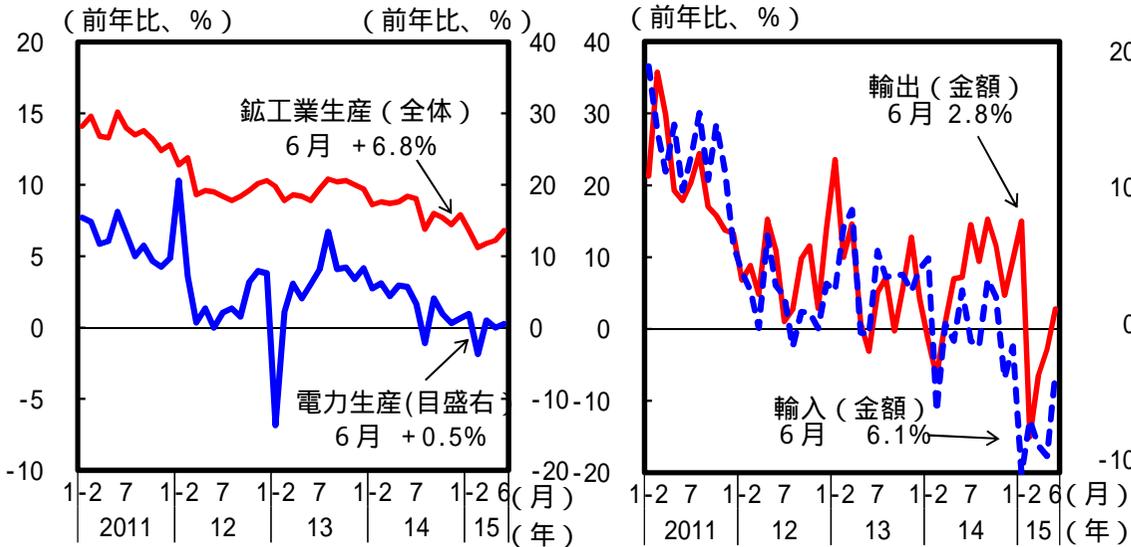
4 - 6 月期実質 GDP：前年比7.0%増



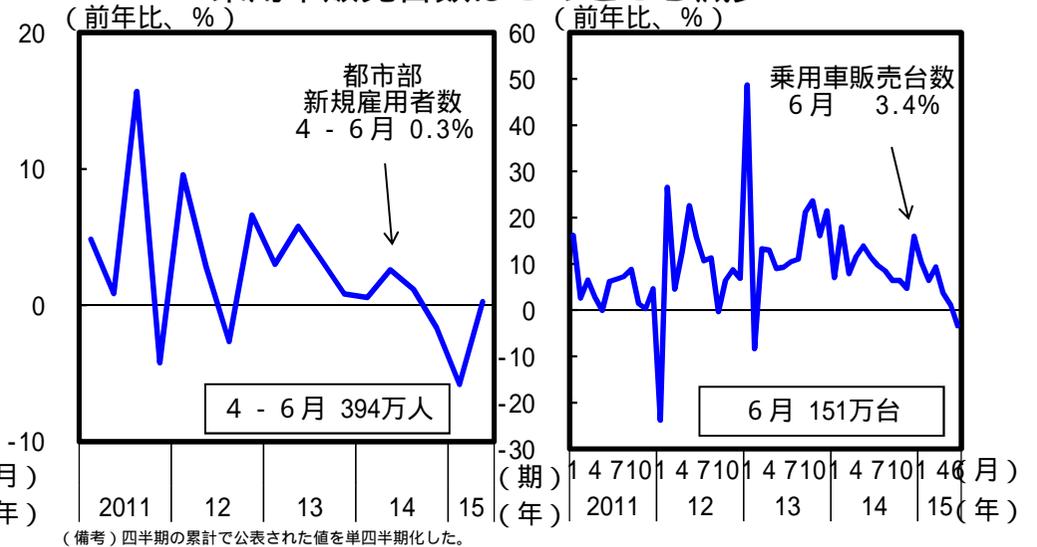
固定資産投資は弱い伸び



生産は伸びが鈍化、輸出はこのところ弱い動き



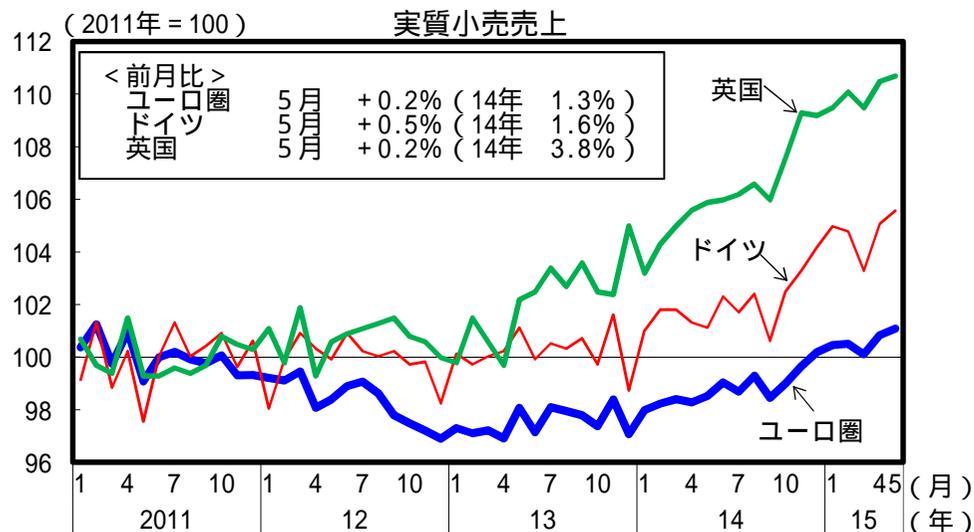
都市部新規雇用者数は伸びがおおむね横ばい、乗用車販売台数はこのところ減少



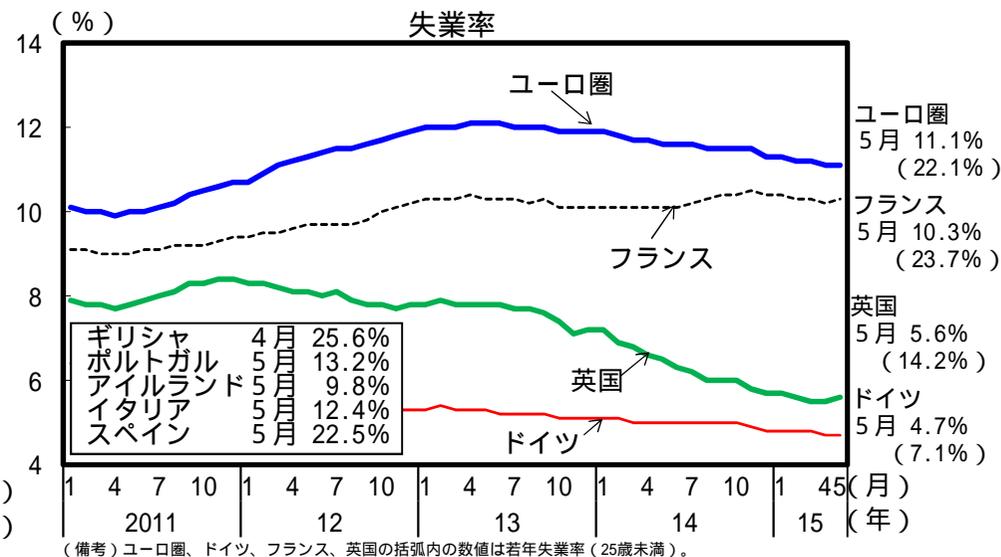
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直している

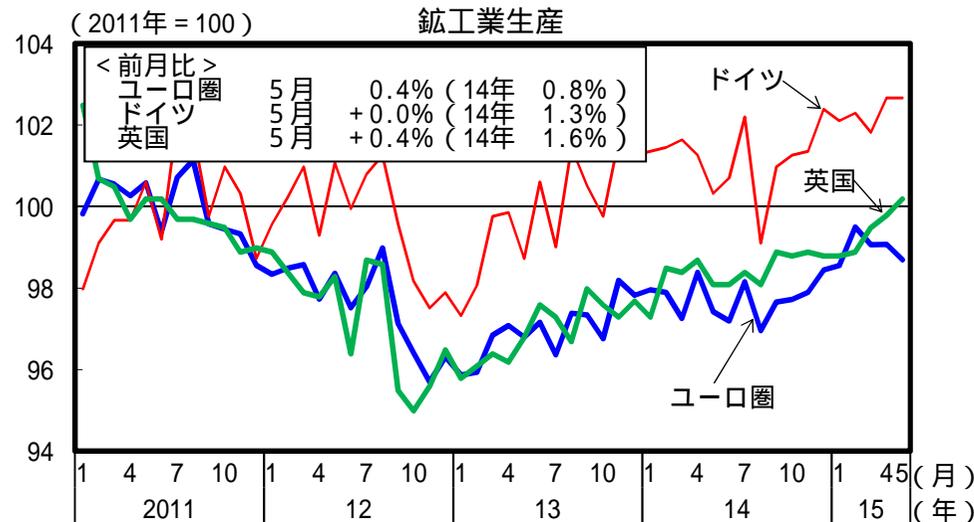
ユーロ圏の消費は緩やかに増加



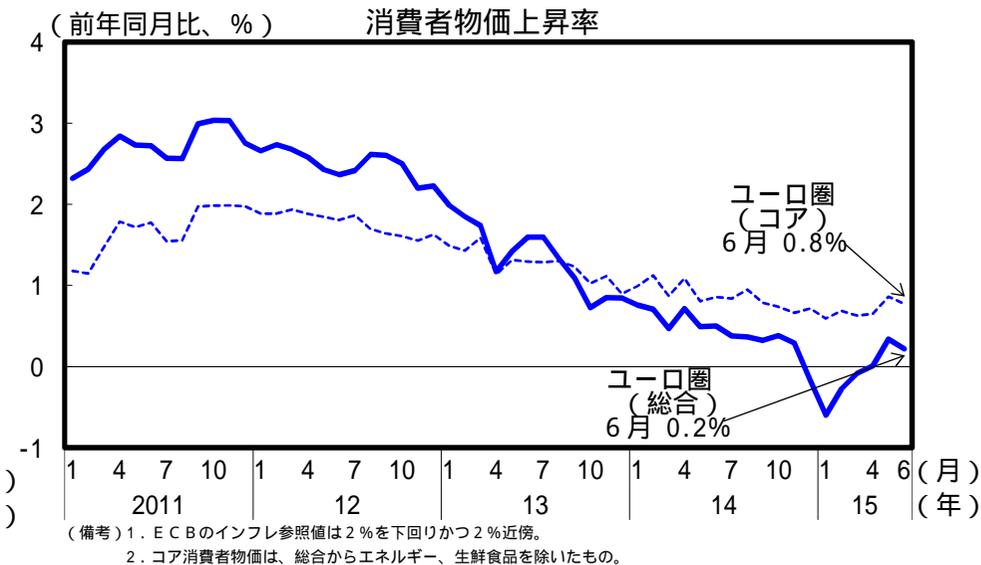
○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい



○ユーロ圏の物価上昇率は緩やかに上昇



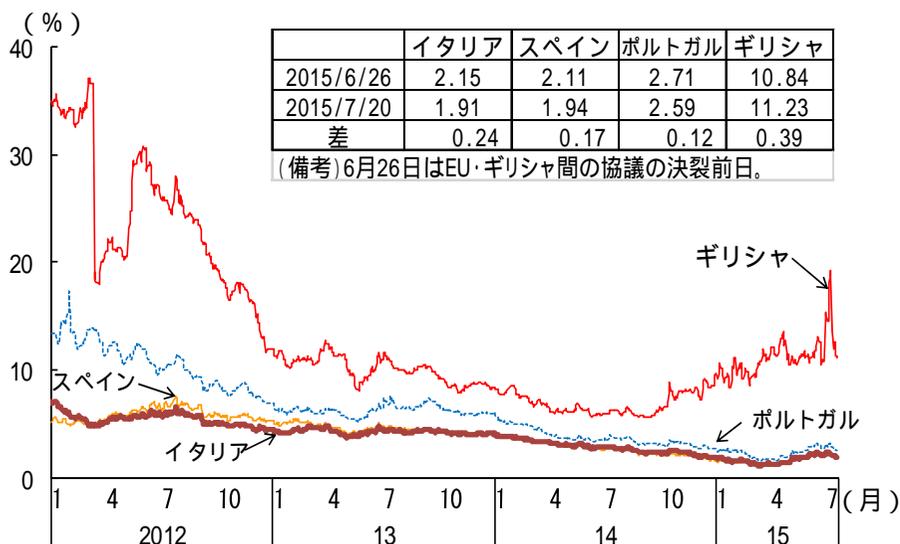
ギリシャ情勢

7月13日のユーロ圏首脳会合で、ギリシャ支援プログラム協議の開始について合意。
 ただし、同協議開始の条件として、首脳会合で定められた期間内に、必要な措置をとることが求められている。
 これまでのところ周辺国への影響は限定的。
 ギリシャの課題の一つは、経済成長と財政再建の両立。そのための構造改革、産業育成が必要。

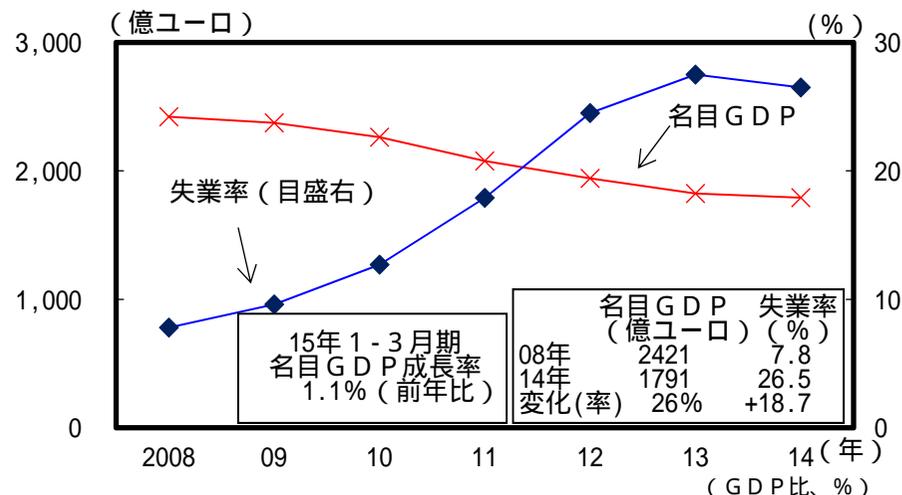
(1) ギリシャ支援をめぐる経済改革の概要と予定

13日：ユーロ圏首脳会合で、条件付きで支援協議開始の合意
 16日：ギリシャ国会で協議開始の条件である関連法案が可決
 17日：各国議会の承認手続き終了
 17日：ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）はギリシャに対する三次支援の交渉開始を正式に決定
 17日：EU財務相はギリシャに対するつなぎ融資の実施に合意
 20日：IMFへの債務返済（20.5億ユーロ）実施
 20日：ECBへの償還（42億ユーロ）実施
 22日：ギリシャ国会で協議開始の条件である関連法案の審議

(2) 南欧諸国の10年物国債利回りの推移



(3) ギリシャの経済財政状況



年	2008	09	10	11	12	13	14
歳出	50.6	54.0	52.2	54.0	54.4	60.1	49.3
歳入	40.6	38.7	41.1	43.8	45.7	47.8	45.8
基礎的財政収支	-	-	-	-	1.3	0.8	0.4
債務残高	-	-	-	171.3	156.9	175.0	177.1

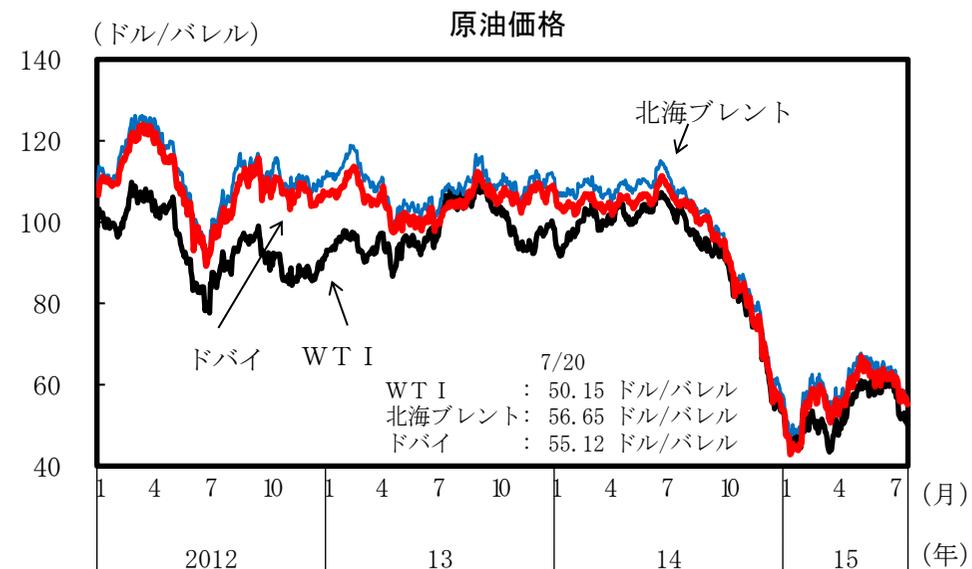
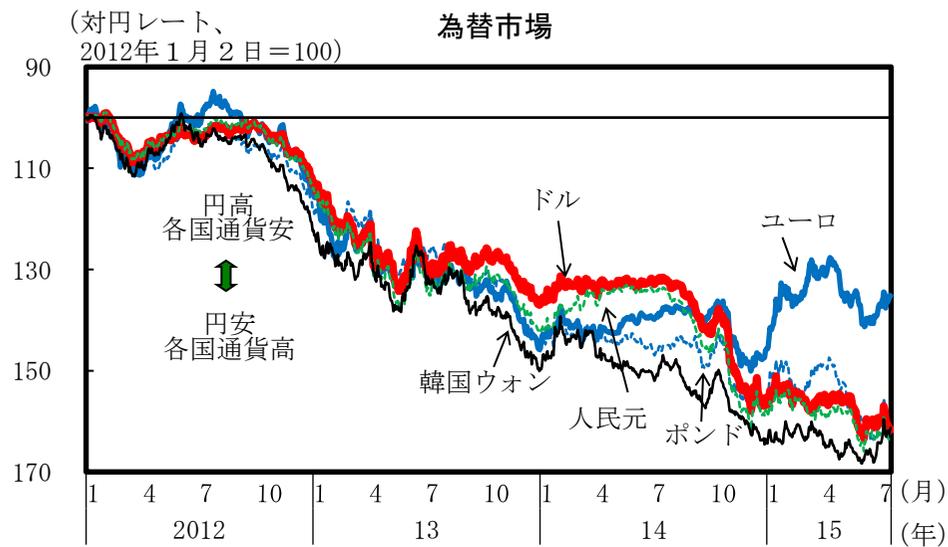
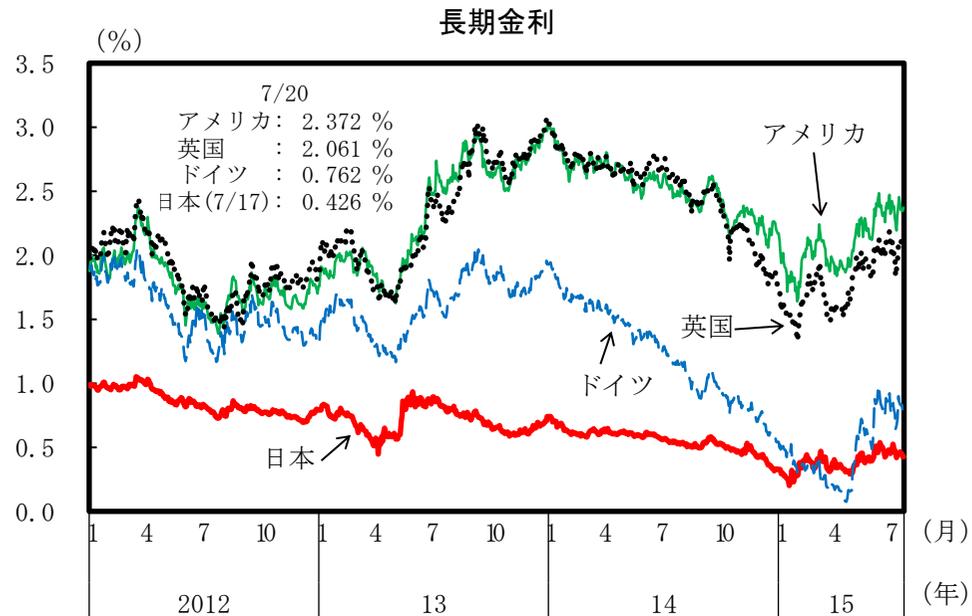
<参考：ギリシャ基礎情報>

名目GDP (14年)：1,790億ユーロ(ユーロ圏の1.8%)
 (25兆1387億円、埼玉県と同程度)
 GDPに占める割合(13年)：サービス業(82.4%)
 (うち宿泊・外食(5.3%)、水運(4.0%))

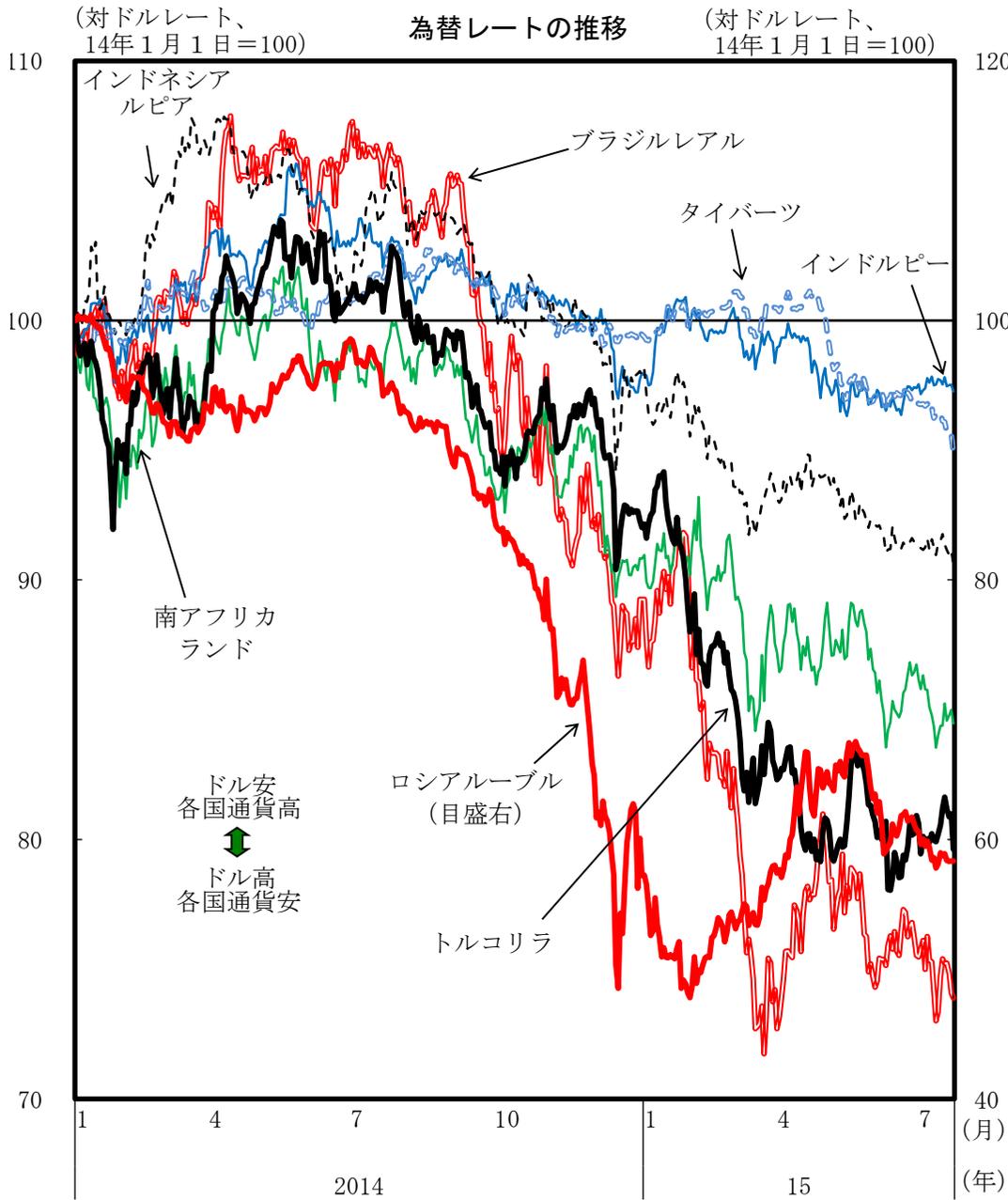
(備考) 1. ユーロスタットより作成。
 2. 基礎的財政収支は、債権団が使用する基準で、銀行救済などの一時的な支出を除く。14年データは15年5月の欧州委員会見通し。
 3. 基礎的財政収支(11年以前)、債務残高(10年以前)のデータは、ユーロスタットで公表されていない。

参 考

(金融資本市場・原油価格の動向)



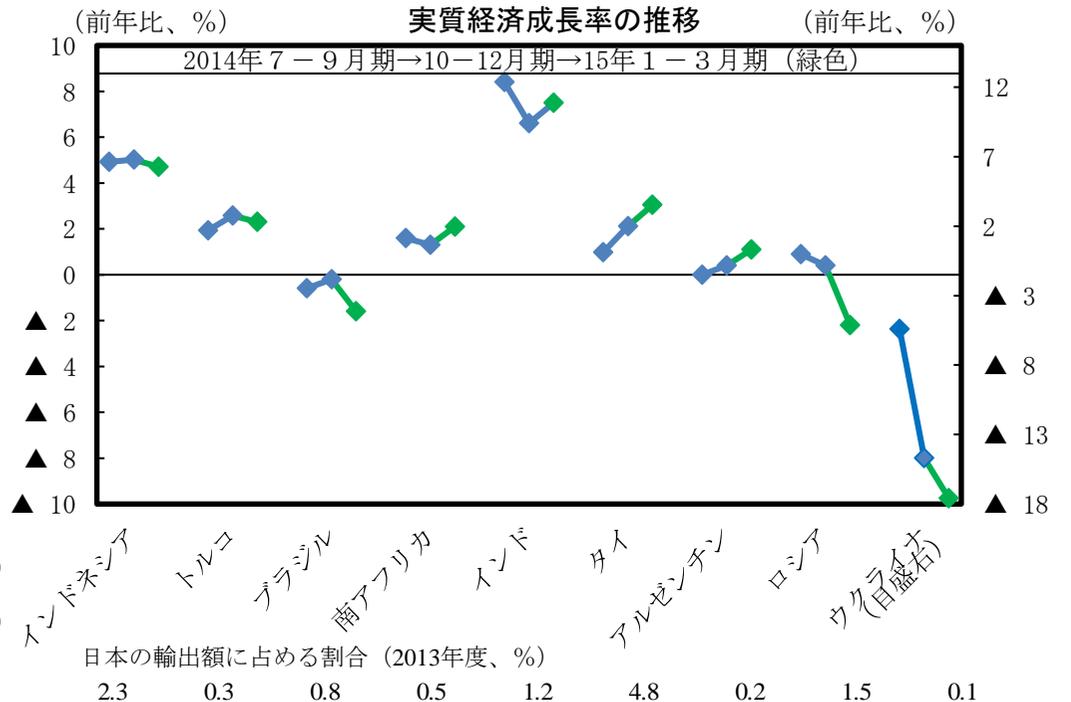
(新興国の為替相場等)



各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	▲ 9.4	▲ 2.5	12.2	33.5	1.1
トルコ	▲ 20.4	▲ 6.0	17.3	48.9	1.0
ブラジル	▲ 26.1	▲ 4.5	15.9	15.1	3.0
南アフリカ	▲ 15.5	▲ 5.5	11.9	44.0	0.5
インド	▲ 2.7	▲ 1.4	19.0	25.8	2.7
タイ	▲ 5.1	3.8	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	▲ 28.9	▲ 1.0	1.4	27.2	0.7
ロシア	▲ 41.7	3.0	15.9	29.8	2.4
ウクライナ	▲ 63.9	▲ 3.7	7.5	94.9	0.2

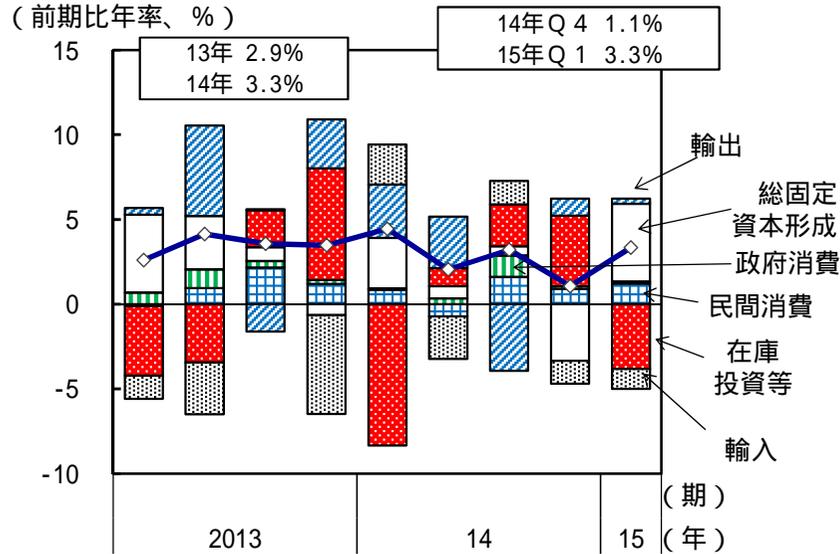
(備考) 為替騰落率は、7月20日点。経常収支(直近4四半期の平均値)、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年10-12月期もしくは15年1-3月期)より作成。



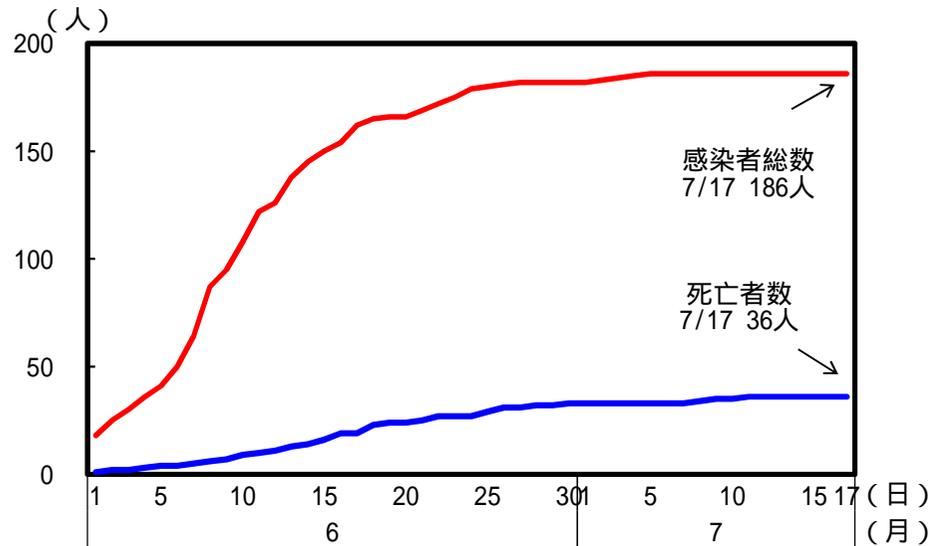
(韓国経済)

・ 韓国：景気は減速

1 - 3 月期実質 GDP：前期比年率 + 3.3% 増

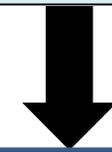


中東呼吸器症候群 (M E R S) 感染者数の推移



景気対策

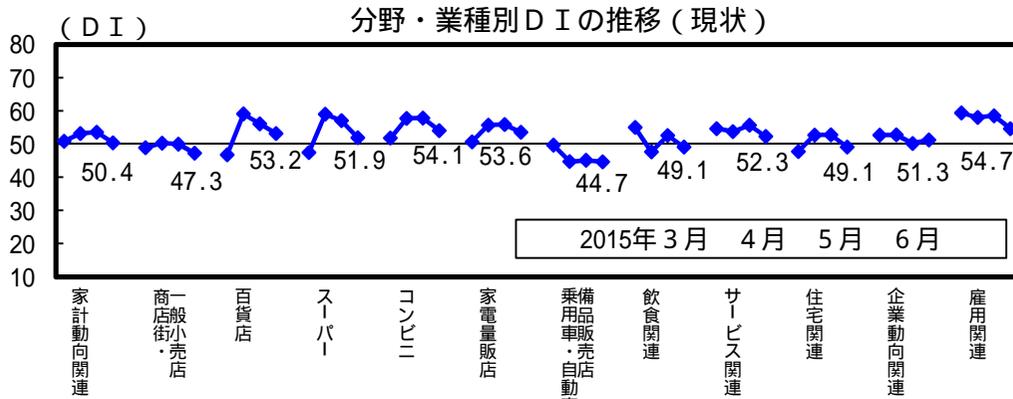
MERS 発生
→ 観光客の減少、消費マインドの悪化
干ばつ → 食料価格の上昇
景気減速 → 特に若年層の失業が深刻化



総額約22兆ウォン (対 GDP 比 1.5%) の景気対策
(15.7.3 発表) の主な内容

1. 補正予算 (11.8 兆ウォン)
 - ・ MERS 対策 (病院施設の整備拡充、観光業支援)
 - ・ 干ばつ対策 (貯水施設修理、農産物消費促進支援)
 - ・ 労働者支援 (青年就職支援)
2. 政府基金支出 (3.1 兆ウォン)
 - ・ MERS の影響を受けた零細自営業業者への支援
3. その他 (公的機関投資・貸付等) (6.8 兆ウォン)

(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因:ボーナス、商品券等

ボーナスの支給が始まり、予想よりも増えていたという客が多いため、夏休みの旅行受注の増加につながっている(近畿 = 旅行代理店)。

プレミアム付商品券の恩恵を受け、客単価が前年を上回っている(北陸 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因:物価上昇、天候要因等

円安による輸入原材料の価格上昇は、物価上昇を更に加速させている。当店でも止むを得ず値上げを実施し、その結果、客の購買意欲が低下するという状態になっている(東海 = 一般小売店[食品])。

昨年も雨天日数が多かったが、本年はそれ以上の雨天日数となり、客の来街モチベーションの低下が見受けられる(九州 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因:設備投資に向けた動き

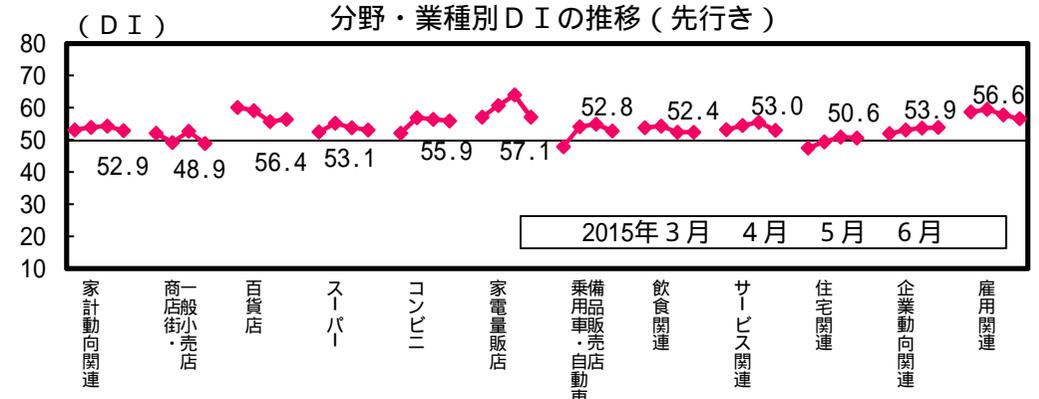
中小企業全般に設備投資に係る借入の申込相談が増えてきた。売上も増加しつつある(九州 = 金融業)。

[企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格の上昇

円安が続いて原材料費が高騰しているが、値上げ分を価格転嫁できないため、苦労している(南関東 = 繊維工業)。

[雇用関連]雇用のミスマッチ等

受注数は堅調だが、派遣の成約数が伸び悩んでいる。オーダーとのミスマッチが目立っている(南関東 = 人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因:ボーナス、インバウンド、商品券等への期待

ボーナスの支給やプレミアム付商品券の販売などが、個人消費を刺激する(近畿 = 百貨店)。

インバウンドが昨年を上回る状況で好調に推移していること、プレミアム付商品券の販売がスタートするので、これからの3か月間は期待したい(九州 = ショッピングセンター)。

[家計関連]マイナス要因:物価上昇等

円安にともなう輸入品の高騰による食品などの値上げが物価高につながり、少ないベースアップも帳消しとなり、じわじわと景気が後退するのではないかという不安がある(北海道 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因:円安の効果への期待

円安を背景として、完成車メーカーでは、今と変わらないペースで堅調な生産が見込まれる(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格上昇への懸念

x 原材料の高騰が止まらない。客の節約傾向が続く一方で、消費の上昇が見込めない中では、商品の値上げは厳しい(中国 = 食料品製造業)。

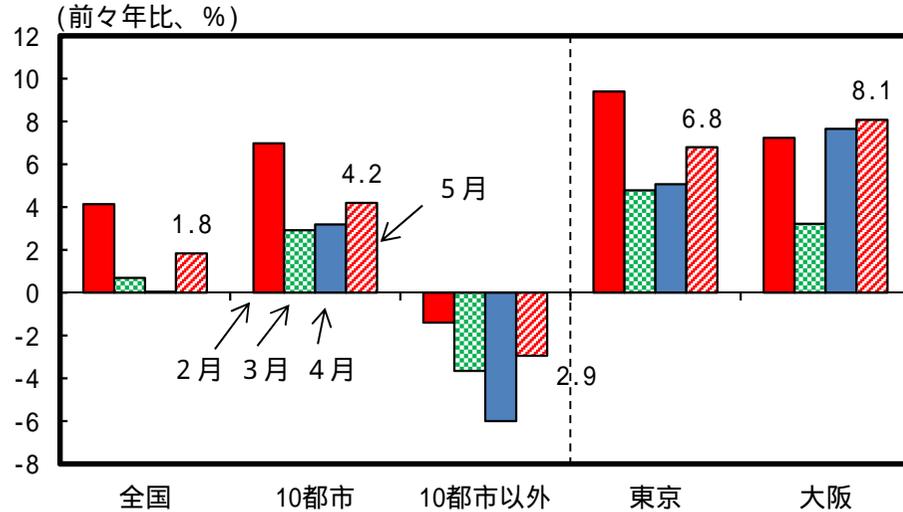
[雇用関連]雇用環境の底堅さ

北海道を支える観光産業が好調であるため、7~9月にかけて国内外からの観光客がさらに増加し、ホテル、観光地、家電量販店、ドラッグストア、飲食店などの売上増加が見込まれ、道内の雇用環境を下支えすることになる(北海道 = 学校[大学])。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

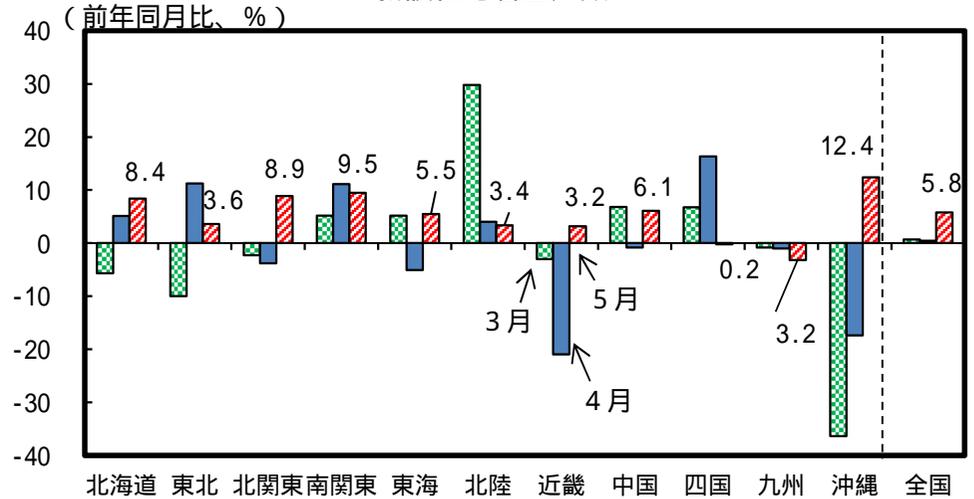
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）



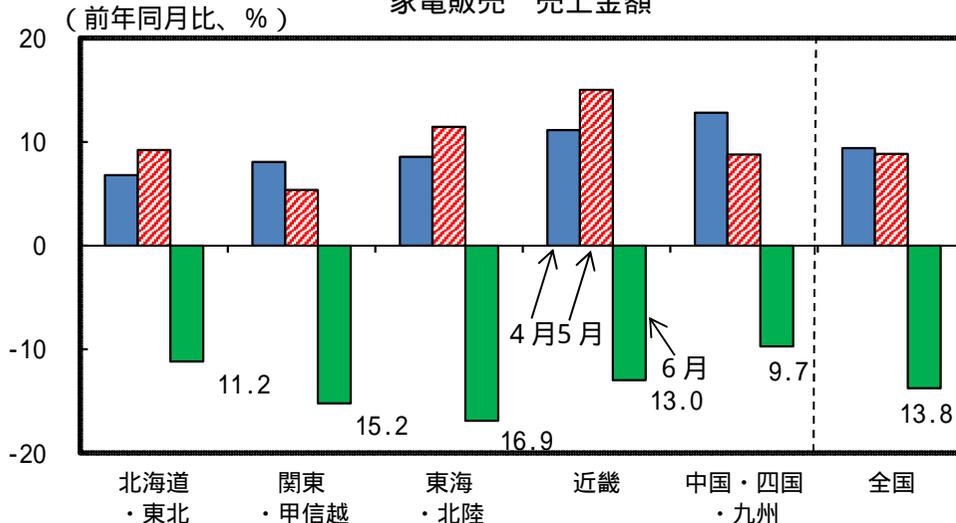
(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜き売上高。
 2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。
 3. 前々年比は、各月の15年の対前年比と14年の対前年比を乗じて算出。

新設住宅着工戸数



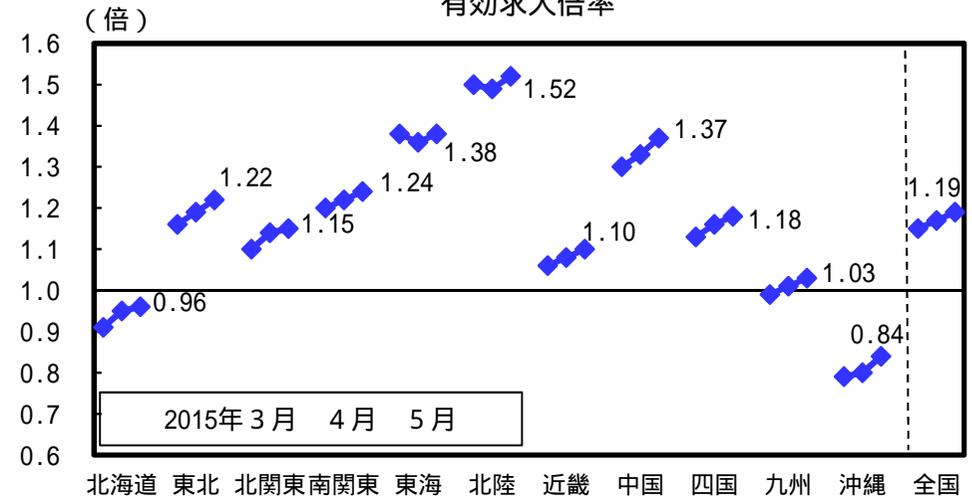
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(プレミアム付商品券に関する評価)

消費喚起を期待する声

近畿地方の自治体では6月～8月に発行・利用開始であり、使用状況がまとまってくるのは今後となる。商品券の売れ行きから見ると、印象は良く、期待感も高いと考えられる(近畿 = シンクタンク)。

これまで通販で買っていたような人が実店舗で買うようになったり、商品券は貯蓄に回らないので、消費喚起効果に期待している(東海 = シンクタンク)。

既に完売しており、消費者からも「商品券を利用できる店舗が多くなっており使い勝手がよい。」という反応があった(東北 = シンクタンク)。

プレミアム付商品券が丸々の売上増につながるかどうかは不透明だが、発行額の10%位は売上増になるのではないかと考えている(東海 = 百貨店)。

商店街では発売に合わせて独自にイベントを開催するなど、消費拡大に向けて様々な取組がなされているようなので相乗効果を期待したい(東北 = シンクタンク)。

短期的な消費喚起としては意味があると思う(北海道 = コンビニ)。

生活必需品の購入に回るとの声

財布のひもが硬い状態の現在では、当初から買う予定だったものを買うだけで、消費が拡大するという効果まではあまり期待できないのではないかと感じている(北陸 = 百貨店)。

現在お客さんからかなりの問い合わせをもらっているが、支払い方法の変更を希望する声が多い。ちょっと贅沢品を購入しようか、という認識は薄いと感じている(九州 = 百貨店)。

日用品、身の回り品の購入が多く、高額商品の売れ行きにはあまり結びついていない模様。このため売上増加に明確に寄与しているかは微妙なところ(中国 = 地方銀行)。

期待は地域や世代等で差異

都市部と地方部では、すでにボーナス支給等により消費が好調な都市部よりも、好調な要因が少ない地方部の方が、期待が高いと感じられる(近畿 = シンクタンク)。

商品券の影響は子育て、高齢者世代等の収入が定まっている世代に対しては見込まれるが、若年層に対しては限定的とみられる(九州 = シンクタンク)。

商店街や中小のスーパー等では売上増加に期待している店もあるが、大手の全国的にチェーン展開している店では、大規模店が対象外となるといった場合もあり、期待感はそれほど高くない(中国 = シンクタンク)。